

議題（４）

第６期 富良野市 高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画における実績

平成 30 年 9 月 28 日 第 1 回 富良野市地域ケア推進会議 提出資料（高齢者福祉課）

1 高齢者数と認定者数の状況

(1) 高齢者数と認定者数の状況

① 高齢者数の推移

本市の総人口は、平成24年度23,908人から平成29年度22,386人となり、1,522人の減少となっています。このうち高齢者人口（65歳以上）は6,654人から7,069人となり、515人の増加。前年度比較では、91人の増加です。

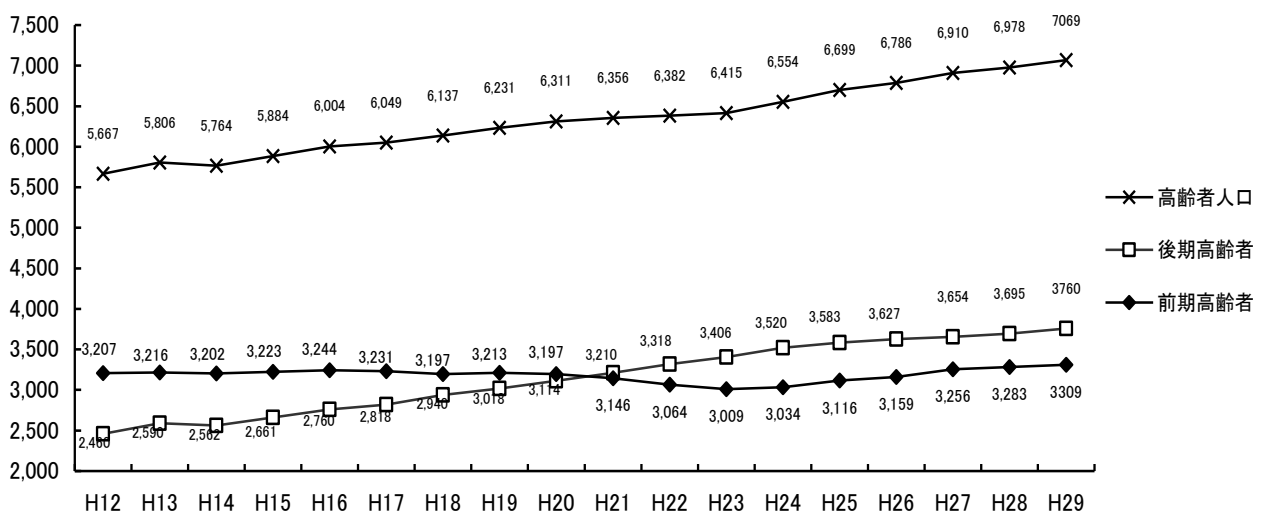
高齢化率（65歳以上の高齢者数／総人口）は27.4%から31.5%となり、高齢化が進んでいる状況です。後期高齢者（75歳以上）が高齢者に占める割合は53.7%から53.2%と横ばいです。後期高齢者の人数は、前年度比較で65人の増加となっています。

【高齢者数の推移】（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口	23,908	23,654	23,361	23,017	22,696	22,386
65歳以上人口 （第1号被保険者）	6,554 （100%）	6,699 （100%）	6,786 （100%）	6,910 （100%）	6,978 （100%）	7,069 （100%）
前期高齢者 （65歳～75歳未満）	3,034 （46.3%）	3,116 （46.5%）	3,159 （46.6%）	3,256 （47.1%）	3,283 （47.0%）	3,309 （46.8%）
後期高齢者 （75歳以上）	3,520 （53.7%）	3,583 （53.5%）	3,627 （53.4%）	3,654 （52.9%）	3,695 （53.0%）	3,760 （53.2%）
高齢化率	27.4%	28.3%	29.0%	30.0%	30.7%	31.5%

*富良野市人口世帯数地区別内訳表
各年度10月1日現在（外国人登録者含む）

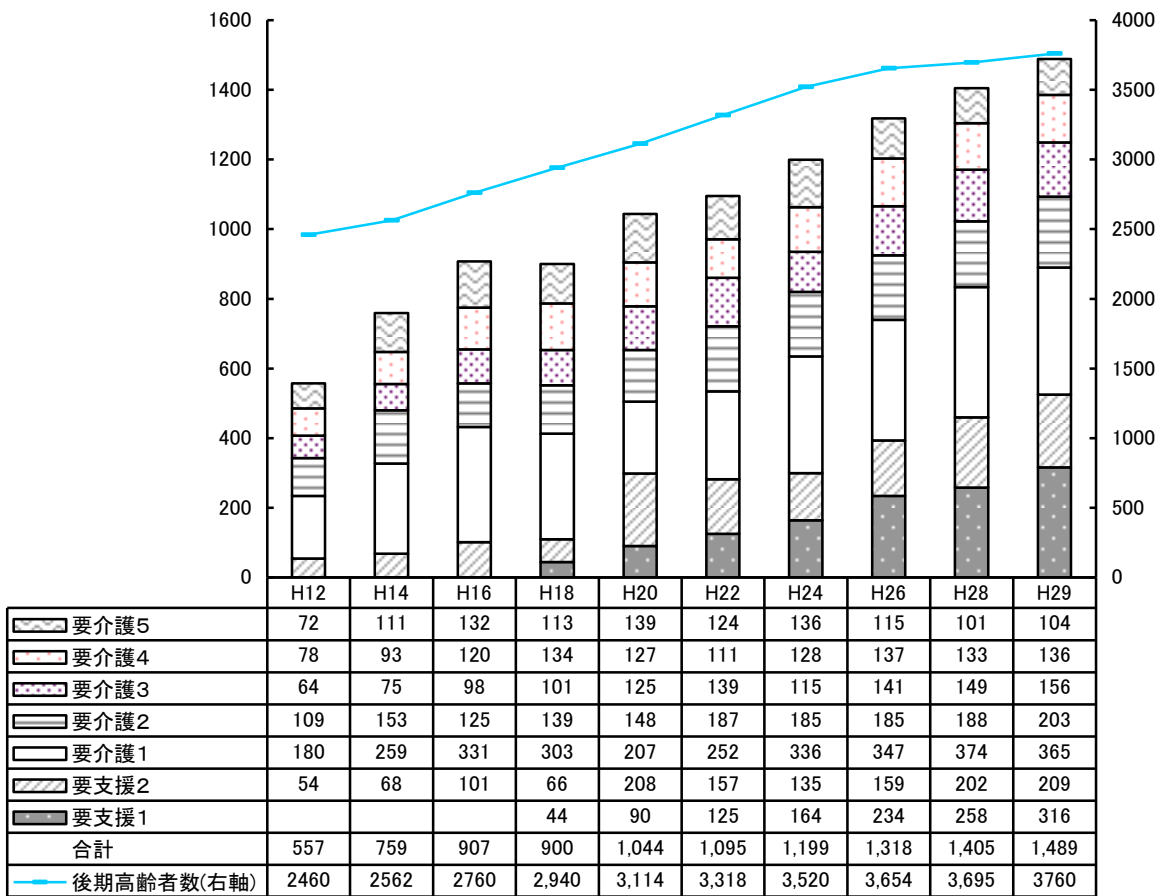
【高齢者人口の推移】（単位：人）



② 要介護（要支援）認定者の推移

要介護（要支援）認定者は高齢者人口の増加とともに増加しています。平成12年度の要介護（要支援）認定者は557人でしたが、平成29年度には1,489人（932人の増 約2.7倍）に増加しています。

【認定者数（介護度別）の推移】（単位：人）

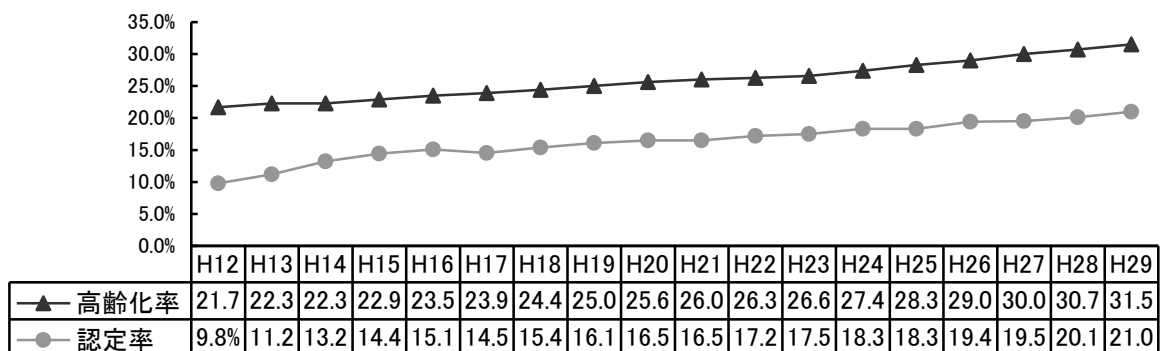


[資料] 介護企画係 ※介護保険事業報告9月分（各年10月1日現在）※第2号被保険者数を含む

③ 高齢化率と認定率の推移

高齢化率は、平成12年度は21.7%でしたが、平成29年度には31.5%まで増加しています。また、認定率も高齢者人口の増加とともに増加しています。

【認定率と高齢化率の推移】（単位：%）



※認定率＝認定者数÷高齢者数

2 介護保険特別会計の執行状況

歳入

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護保険料	355,531	363,522	367,709
分担金及び負担金	4,750	4,958	4,793
国庫支出金	487,908	498,745	528,825
支払基金交付金	493,860	497,954	531,715
道支出金	280,698	285,258	304,823
財産収入	38	35	13
一般会計繰入金	311,693	299,802	318,408
介護給付費準備基金繰入金	0	0	10,902
繰越金	18,160	51,223	64,829
諸収入	12,186	11,127	8,245
合計	1,964,824	2,012,624	2,140,262

歳出

(単位：千円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総務費	77,285	72,185	72,357
総務管理費・徴収費	53,206	47,117	48,392
要介護認定等事務費	24,079	25,068	23,965
保険給付費	1,760,813	1,750,709	1,839,013
居宅介護サービス給付費	891,340	889,305	943,473
居宅介護サービス計画給付費	66,737	66,386	61,600
施設介護サービス給付費	649,871	645,797	685,542
福祉用具購入費	2,675	3,227	1,869
住宅改修費	6,947	7,600	6,269
特定入所者介護サービス費	98,052	88,462	88,318
審査手数料	1,655	1,355	1,324
高額介護サービス費	43,536	48,577	50,618
地域支援事業費	57,104	73,403	121,366
介護予防・生活支援サービス事業費	-	22,710	50,070
一般介護予防事業費	3,348	6,294	14,450
包括的支援事業費	41,631	40,811	40,582
包括的支援事業費（社会保障分）	-	3,232	15,701
任意事業費	12,125	356	563
介護給付費準備基金積立金	642	18,557	18,426
償還金	17,556	32,823	46,695
諸支出金	202	117	297
合計	1,913,602	1,947,794	2,098,154

3 介護認定審査会費

要介護認定は、市町村職員等による調査によって得られた情報及び主治医の意見に基づき、介護認定審査会（以下「審査会」という。）において全国一律の基準に基づき公平・公正に行われます。

審査会は、市町村の附属機関として設置され、要介護者等の保険・医療・福祉に関する学識経験者によって構成される合議体で、沿線5市町村の共同で設置し、65歳以上人口の比率等により費用負担をしています（均等割30%、高齢者人口割70%）。審査会の開催は、4つの合議体で年間93回、月平均8回となっています。

（単位：円）

	H25	H26	H27	H28	H29
決算額	8,448,248	8,552,352	8,350,937	8,685,523	8,441,381
うち共同負担費用の内訳	8,397,352	8,154,663	8,309,085	8,685,523	8,441,381
委員報酬	5,267,000	5,018,000	5,194,000	5,324,000	5,148,000
社会及び雇用保険料	401,760	446,126	445,469	453,691	457,982
臨時事務員賃金	1,460,385	1,430,100	1,398,600	1,587,000	1,467,200
委員費用弁償及び旅費	12,960	9,580	10,280	3,120	4,780
消耗品費	150,149	147,448	149,746	205,492	206,367
通信運搬費	220,098	203,409	210,990	212,220	210,925
コピー機借上料	165,000	180,000	180,000	180,000	226,127
介護認定研修交付金	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000
共同負担額の市町村別内訳	8,397,352	8,154,663	8,309,085	8,685,523	8,441,381
富良野市	3,601,352	3,498,663	3,559,085	3,727,523	3,648,381
上富良野町	1,973,000	1,916,000	1,970,000	2,063,000	2,002,000
中富良野町	1,274,000	1,237,000	1,260,000	1,317,000	1,273,000
南富良野町	904,000	877,000	882,000	912,000	870,000
占冠村	645,000	626,000	638,000	666,000	648,000

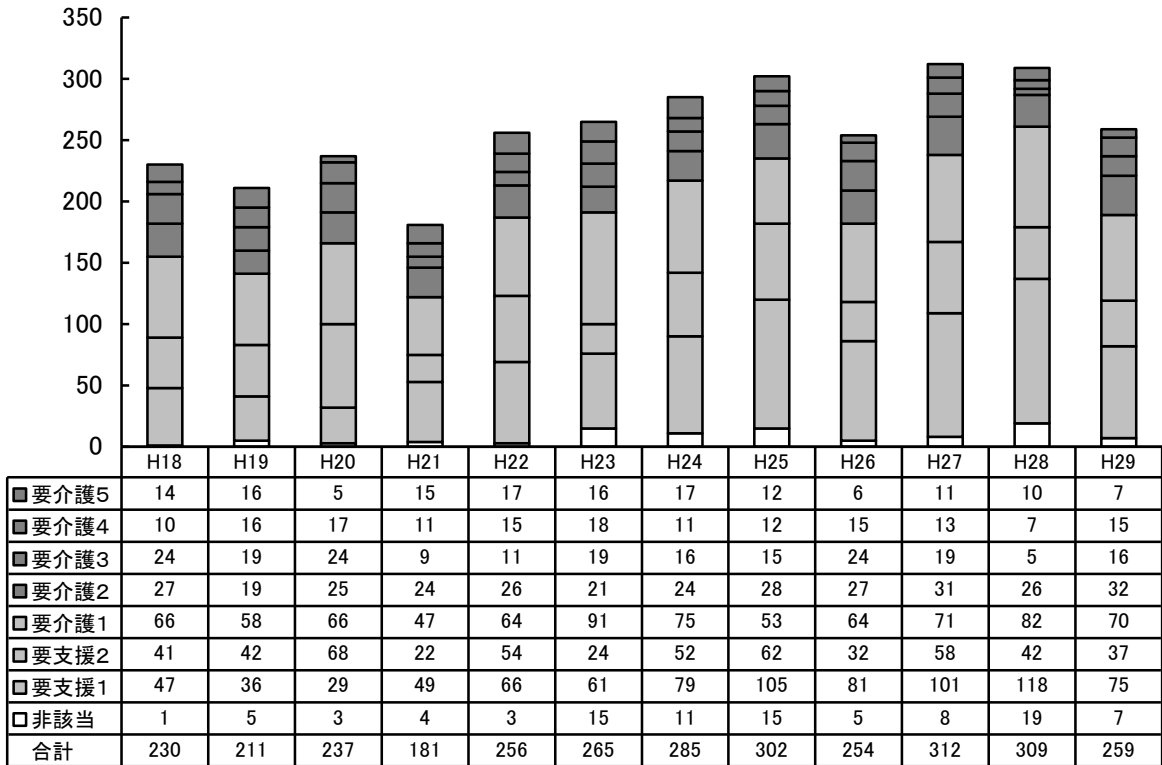
(1) 介護認定審査会の実施状況

	H25	H26	H27	H28	H29
開催回数/年（回）	100	97	97	104	93
審査件数/年（回）	1,159	1,205	1,247	1,248	1070
新規	302	254	312	310	271
更新	763	815	821	824	657
区分変更	94	135	114	114	142
委員実人数（人）	20	20	20	20	20
委員報酬/年（円）	5,267,000	5,018,000	5,194,000	5,324,000	5,148,000

(2) 新規認定者の推移

新規認定者については、ほぼ横ばいです。要支援1から要介護1の軽度者及び非該当者の占める割合は、平成18年度の67.3%と比較して、平成29年度は72.9%で5.6ポイントの増加となり、軽度者の割合は増加傾向となっています。

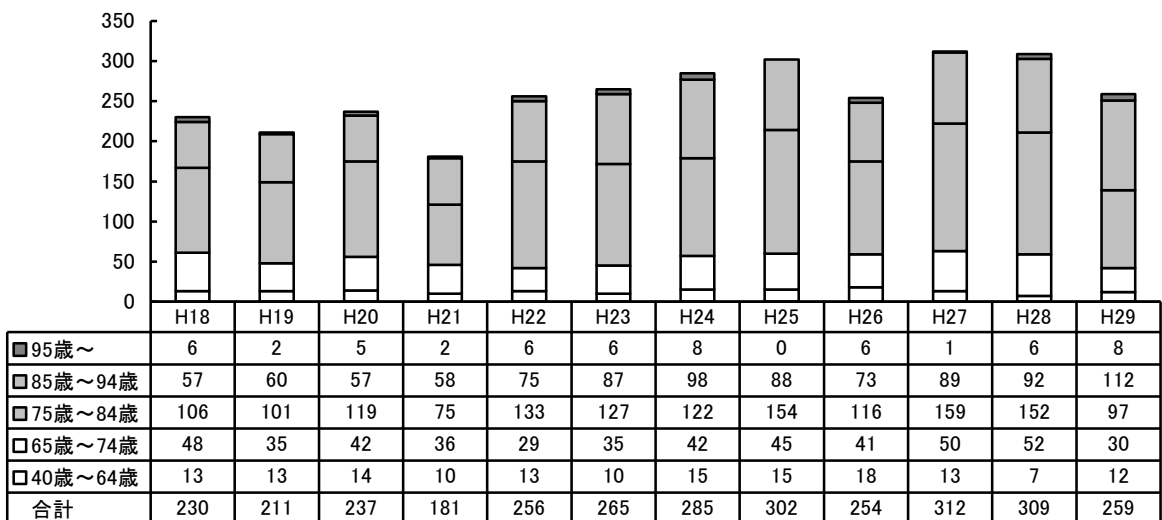
【年間の新規認定者数（介護度別）】（単位：人）



[資料] 介護保険係

新規認定者は、75歳以上の後期高齢者が83.8%を占めています。

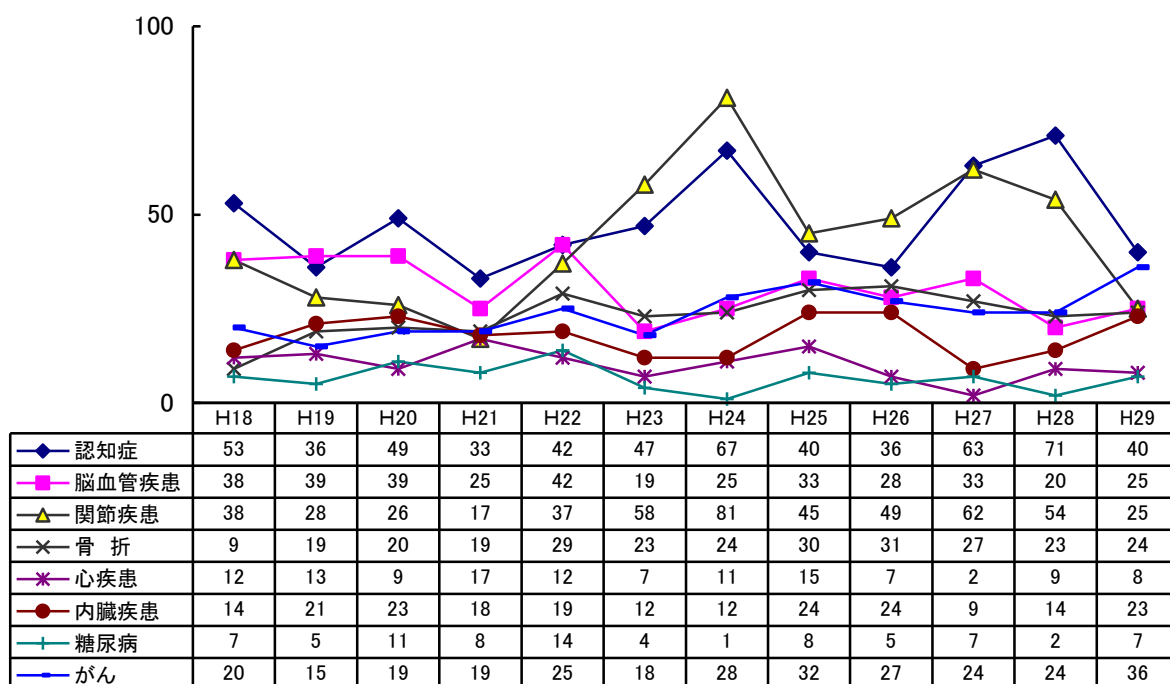
【年間の新規認定者数（年齢層別）】（単位：人）



[資料] 介護保険係

原因疾患では、認知症と関節疾患が多く、増加傾向がみられます。そのほかの疾患は、ほぼ横ばいです。

【年間の新規認定者数（主な原因疾患別）】（単位：人）



[資料] 介護保険係 ※上記以外はその他の疾患

(3) 介護認定調査費

① 主治医意見書作成手数料

被保険者から要介護認定の申請を受けた市町村は、当該被保険者の「身体上又は精神上的の障害の原因である疾病又は負傷の状況等」について、主治医から意見を求めることとされています。審査判定に用いられる資料である主治医意見書の役割は極めて大きいものとなっています。

主治医意見書は、新規申請、更新申請、区分変更申請など、全ての申請で必要となります。更新時の有効期間見直し（延長）に伴い、件数は減少しています。

【主治医意見書作成件数の状況】

		H24	H25	H26	H27	H28	H29
件数		1,124	1,143	1,225	1,235	1,286	1,031
在宅	新規 @5,400	253	275	257	301	323	261
	継続 @4,320	511	504	608	581	645	497
施設	新規 @4,320	189	197	196	166	170	158
	継続 @3,240	171	167	164	187	148	115
決算額		4,806,900円	4,926,600円	5,390,085円	5,461,365円	5,753,655円	4,611,600円

② 認定調査委託料

要介護認定に係る訪問調査は、嘱託職員（介護認定調査員）と地域包括支援センターにより行われています。このうち、市内の介護保険施設に入所している更新申請者のほか、一時的に市外に居住している場合や、市外の介護保険施設等の住所地特例施設に入所している方について、施設所在地の事業者等へ調査の委託をしています。平成29年度は、市外在宅33件、市内施設94件、市外施設24件を委託により実施しています。

【認定調査委託料件数の状況】

		H24	H25	H26	H27	H28	H29
直営件数（件）		999	1,024	1,074	1,095	1,083	
委託件数（件）		102	142	128	156	144	151
在宅	@6,480	-	-	-	-	5	14
	@4,320	10	9	9	34	29	19
	@3,780	-	-	-	-	1	-
施設	@6,480	-	-	-	-	9	-
	@3,240	92	133	119	122	100	118
決算額		367,500円	508,200円	462,780円	587,780円	543,780円	555,120円

※札幌市社会福祉協議会単価@6,480、大阪市社会福祉協議会の単価@3,780

4 介護保険給付費

(1) 介護保険給付費の実績

① 介護給付費（予防給付費）分

介護保険サービス提供による介護保険給付費は、高齢者の増加にともなう要介護（要支援）認定者の増加とともに、毎年増加しています。平成12年度では、約8.9億円でしたが、平成29年度では約18.3億円（約9.4億円増加 約2.1倍）になっています。達成率が低い短期入所生活介護は、特養のショートステイが空床型のため、利用人数が見込みよりも少なかったと考えられます。

【介護保険給付費の実績】（単位：千円）

	平成29年度		
	見込額	実績	達成率
居宅サービス	1,073,320	1,013,210	94.40%
訪問サービス	173,490	209,969	121.03%
訪問介護	117,593	158,262	134.58%
訪問入浴介護	1,922	747	38.87%
訪問看護	31,912	28,380	88.93%
訪問リハビリテーション	14,352	14,761	102.85%
居宅療養管理指導	7,711	7,819	101.40%
通所サービス	251,166	231,808	92.29%
通所介護	175,982	163,335	92.81%
通所リハビリテーション	75,184	68,473	91.07%
短期入所サービス	65,606	40,960	62.43%
短期入所生活介護	44,479	23,114	51.97%
短期入所療養介護	21,127	17,846	84.47%
福祉用具・住宅改修サービス	48,640	44,368	91.22%
福祉用具貸与	39,129	36,229	92.59%
福祉用具購入費	3,090	1,869	60.49%
住宅改修費	6,421	6,270	97.65%
特定施設入居者生活介護	180,813	131,866	72.93%
介護予防支援・居宅介護支援	58,296	61,600	105.67%
地域密着型（介護予防）サービス	295,309	292,639	99.10%
定期巡回	0	410	—
通所介護	0	324	—
小規模多機能型居宅介護	43,802	46,276	105.65%
認知症対応型通所介護	0	268	—
認知症対応型共同生活介護	251,507	245,361	97.56%
施設サービス	691,226	685,543	99.18%
介護老人福祉施設	395,024	412,489	104.42%
介護老人保健施設	220,089	222,612	101.15%
介護療養型医療施設	76,113	50,442	66.27%
特定入所者介護サービス費	108,020	88,318	81.76%
高額介護サービス費	40,800	50,760	124.41%
審査支払手数料	1,890	1,441	76.24%
介護給付費合計（予防給付費を含む）	1,915,256	1,839,014	96.02%
介護給付費（再掲）	1,683,938	1,638,834	97.32%
予防給付費（再掲）	80,608	59,920	74.34%
その他の給付費（再掲）※	150,710	140,260	93.07%
総合計	1,915,256	1,839,014	96.02%

◆予防給付費を含む

※その他の給付費：特定入所者介護サービス費・高額介護サービス費・審査支払手数料

②総合事業費

平成 28 年 3 月 1 日から事業を開始した総合事業の訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの給付は、平成 29 年度に予防給付費から総合事業に完全移行しました。

	平成 29 年度		
	見込額	実績	達成率
介護予防・日常生活支援総合事業	56,059	49,811	88.85%
訪問サービス	16,756	16,135	96.29%
訪問介護	16,756	16,135	96.29%
訪問型サービスC（短期集中予防）	-	-	-
通所サービス	35,522	29,200	82.20%
通所介護	35,522	29,200	82.20%
通所型サービスC（短期集中予防）	-	-	-
介護予防支援・居宅介護支援	3,781	4,476	118.38%
高額介護サービス費	-	142	-
審査支払手数料	212	116	54.72%
総合事業合計	60,052	50,069	83.38%

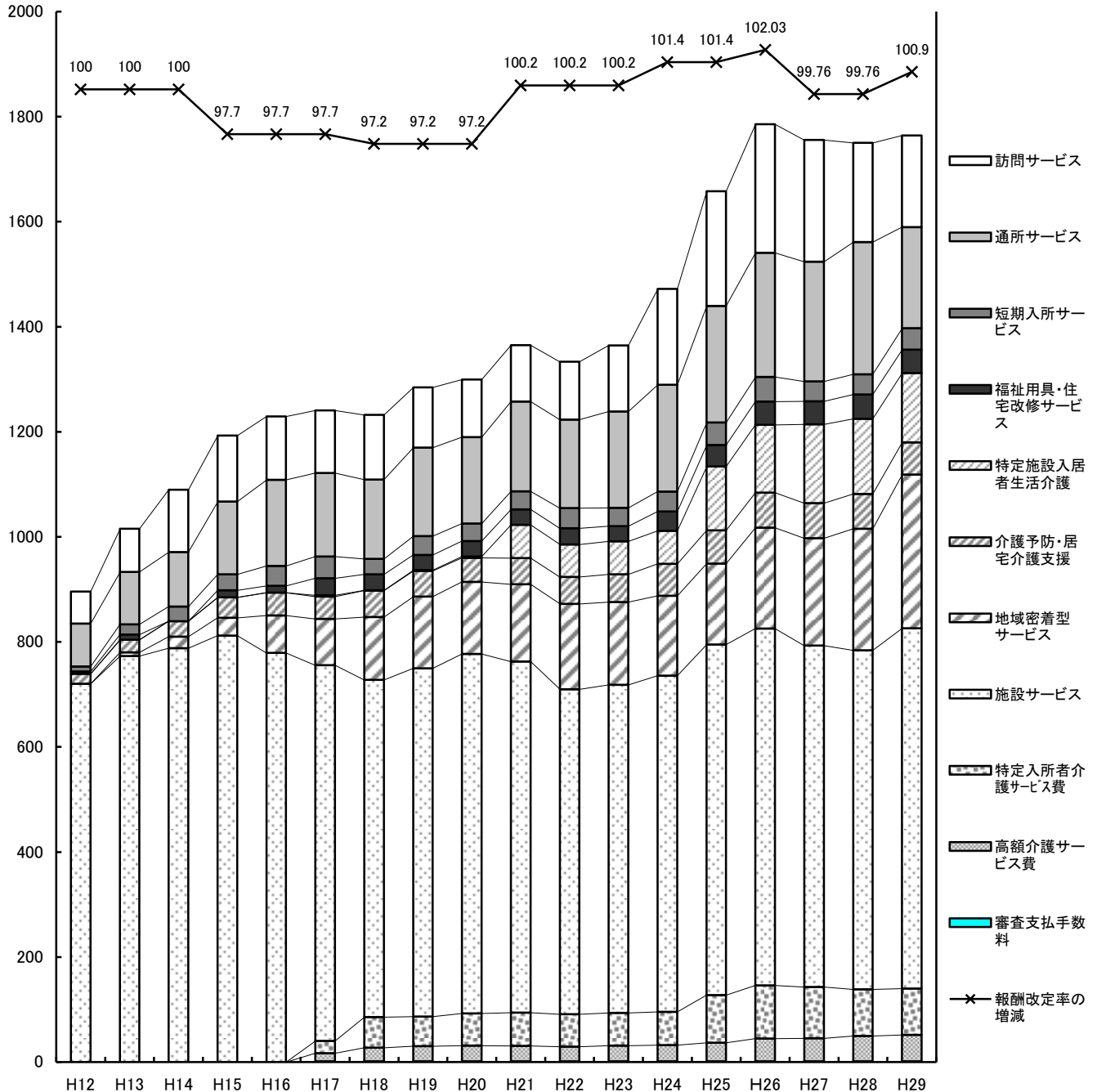
介護給付費+総合事業費

	見込額	実績	達成率
介護給付費（予防給付費含む）	1,915,256	1,839,014	96.02%
総合事業費	60,052	50,069	83.38%
総合計	1,975,308	1,889,083	95.63%

(2) 介護保険給付費の推移

平成 27 年度、28 年度と減少傾向にあった介護給付費は、平成 29 年度の介護報酬のプラス改定 (1.14%増) の影響で微増となりました。

【年別 介護保険給付費の推移】(単位：百万円)

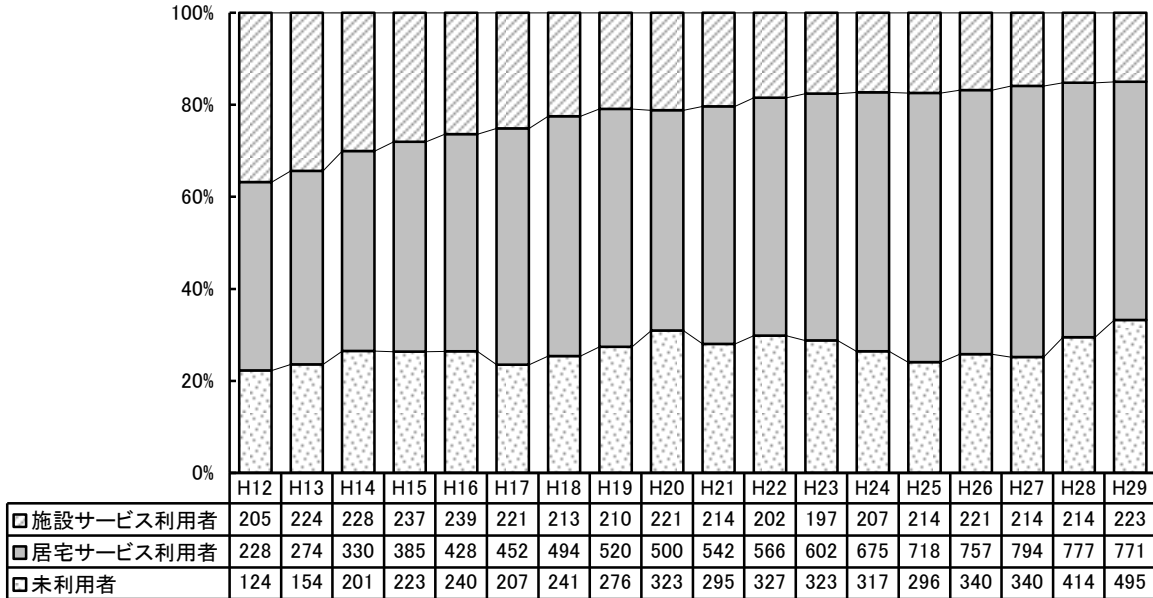


※H28 より総合事業で実施する介護予防・生活支援サービス事業費の訪問型サービス及び通所型サービスに係る給付費を含んだ数値

(3) 介護保険サービスの利用状況

居宅サービス（居住系を含む）利用者は、平成 27 年度をピークに減少傾向にあります。サービス未利用者が前年度から 81 名増えています。

【介護保険サービス利用者の推移】（単位：表＝人、グラフ＝％）



要介護度 2 以上の中重度者が占める割合は、居住系サービスで 54%、施設サービスで 94% となっています。

【介護度別の受給者数】（単位：人）

	□ 要支援1	□ 要支援2	□ 要介護1	□ 要介護2	□ 要介護3	■ 要介護4	■ 要介護5
在宅サービス利用者	66	82	224	128	62	32	22
居住系サービス利用者	11	4	57	34	18	20	11
施設サービス利用者	14	32	58	62	57		

〔資料〕 介護保険事業報告 12 月度（平成 29 年 10 月分サービス受給者数及び居住系サービス利用件数）
 ※在宅サービス利用者は居宅サービス利用者から居住系サービス利用者を除いたもの。居住系サービスとは、「特定施設入居者生活介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」。

(4) 居宅サービス

要介護1から要介護5の居宅サービスの利用状況を見ると、短期入所生活介護で低い達成率となっています。北の峯ハイツのショートステイは空床型のため、移転開設時に比べて空床が少ないことが考えられます。

【居宅サービスの利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	平成29年度		
		見込量	実績	達成率
訪問介護	回	3,889	4,956	110.13%
	人	166	191	115.06%
訪問入浴介護	回	14	5	35.71%
	人	2	2	100.00%
訪問看護	回	325	367	112.92%
	人	58	66	113.79%
訪問リハビリテーション	日	337	340	100.89%
	人	45	41	91.11%
居宅療養管理指導	人	59	65	110.17%
通所介護	回	1,923	1,721	89.50%
	人	175	187	106.86%
通所リハビリテーション	回	575	458	79.65%
	人	84	70	83.33%
短期入所生活介護	日	463	229	49.46%
	人	42	25	59.52%
短期入所療養介護	日	189	143	75.66%
	人	27	22	81.48%
福祉用具貸与	人	244	227	93.03%
特定福祉用具販売 ※	人	6	3	50.00%
住宅改修費 ※	人	5	4	80.00%
特定施設入居者生活介護	人	98	70	71.43%

【資料】見込量：第6期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）、※住宅改修と用具購入は年報

要支援1から要支援2の居宅サービス（予防）の利用状況を見ると、通所リハビリテーションで160%と、延べ利用人数の達成率が高くなっています。

【居宅サービス（予防）の利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	平成29年度		
		見込量	実績	達成率
訪問介護 ※2	人	89	72	80.90%
訪問入浴介護	回	0	0	-
	人	0	0	-
訪問看護	回	115	74	64.35%
	人	16	16	100.00%
訪問リハビリテーション	日	95	106	111.58%
	人	10	13	130.00%
居宅療養管理指導	人	9	4	44.44%
通所介護 ※2	人	121	91	75.21%
通所リハビリテーション	人	40	64	160.00%
短期入所生活介護	日	19	13	68.42%
	人	3	2	66.67%
短期入所療養介護	日	3	8	266.67%
	人	1	1	100.00%
福祉用具貸与	人	65	63	96.92%
特定福祉用具販売 ※1	人	4	2	50.00%
住宅改修費 ※1	人	4	3	75.00%
特定施設入居者生活介護	人	0	13	-

【資料】見込量：第6期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）、

※1住宅改修・用具購入・総合事業は年報

※2訪問介護と通所介護は総合事業分を加えた数値（訪問71人、通所91人）

(5) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用者は、平成 28 年度にグループホーム 2 施設で 27 人分の施設整備が行われたことから、認知症対応型共同生活介護の利用者数が増えています。小規模多機能型居宅介護は、サービスの定着による利用登録者の増加にともない、利用者数が増えています。

【地域密着型サービスの利用人数（人／月）】

	単位	平成 29 年度		
		見込量	実績	達成率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	3	-
夜間対応型訪問介護	人	0	0	-
地域密着型通所介護	人	0	1	-
認知症対応型通所介護	人	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	人	20	23	115.00%
認知症対応型共同生活介護	人	88	83	94.32%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	人	0	0	-
複合型サービス	人	0	0	-

【地域密着型サービス（予防）の利用回数及び利用人数（回・人／月）】

	単位	平成 29 年度		
		見込量	実績	達成率
認知症対応型通所介護	回	0	0	-
	人	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	人	3	5	166.67%
認知症対応型共同生活介護	人	0	0	-

[資料]見込量：第 6 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

(6) 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援・介護予防支援は、概ね見込量どおりの実績となっています。

【居宅介護支援・介護予防支援の利用人数（人／月）】

	単位	平成 29 年度		
		見込量	実績	達成率
居宅介護支援	人	338	386	114.20%
介護予防支援	人	250	217	86.80%

[資料]見込量：第 6 期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

※介護予防支援は、総合事業の介護予防ケアマネジメント分を加えた数値（84 人）

(7) 施設サービス

施設サービスは、概ね見込量どおりの実績となっています。

【施設サービスの利用人数（人／月）】

	単位	平成 29 年度		
		見込量	実績	達成率
介護老人福祉施設	人	138	135	97.83%
介護老人保健施設	人	74	75	101.35%
介護療養型医療施設	人	16	13	81.25%

[資料]見込量：第6期富良野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

実績：トリトン（集計独自パターン年度報告用）

【施設入所状況（利用者数）】

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	13	18	32	45	39	147
介護老人保健施設	20	10	24	11	17	82
介護療養型医療施設			5	5	13	

【市内の介護保険施設等の待機者数】

	施設数	定員数（人）	入所（居）者数（人）	待機者数（人）
介護保険施設等の待機者数	13	562		
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1	120		
介護老人保健施設	1	100		
養護老人ホーム	1	100		
認知症高齢者グループホーム	5	90		
住宅型有料老人ホーム	3	98		
サービス付き高齢者向け住宅	2	54		

※現在調査中

5 地域支援事業費

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）は、予防給付の訪問介護と通所介護を従来どおり継続し、介護予防に関する機能強化を図るため介護予防教室を実施している医療機関や介護事業所のリハビリ専門職による訪問型サービスC、通所型サービスCの実施を検討していきます。

平成29年度は、介護予防給付の訪問介護と通所介護が、総合事業の訪問介護（相当サービス）通所介護（相当サービス）に完全移行となりました。

（単位：人）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
訪問型サービス	709	789	763	806	854
介護予防訪問介護（予防給付）	709	789	763	391	1
訪問介護（相当サービス）	-	-	0	415	853
訪問型サービスB	-	-	-	-	-
訪問型サービスC（短期集中予防）	-	-	-	-	-
通所型サービス	1,073	986	957	1,088	1,094
介護予防通所介護（予防給付）	1,073	986	957	585	0
通所介護（相当サービス）	-	-	0	503	1,094
通所型サービスC（短期集中予防）	-	-	-	-	-

【資料】介護保険事業報告

(2) 一般介護予防事業費

① 介護予防普及啓発事業

ア 高齢者健康教室

要介護状態となることを予防する知識を啓蒙普及するため、老人クラブ連合会と連携し、老人クラブを対象に保健師等による健康教育を実施しています。その年度ごとに「認知症予防」、「低栄養予防」、「口腔機能向上」など、介護予防に関するテーマを設定して行っています。

平成29年度は、「認知症の予防について」のテーマで、無償リーフレットを活用し、講話を行いました。

【高齢者健康教室の実施状況】

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
高齢者健康教室	17回	358人	19回	438人	15回	381人
決算額（事業費）	185,906円		37,622円		0円	

イ 医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室【H28～】

医療機関や介護事業所の空きスペース等を実施場所とし、その施設に勤務する看護師、リハ職、介護福祉士、生活相談員などの専門職が教室の内容を企画するもので、平成28年度から事業を開始しました。施設所在地の近くに住む高齢者が週1回程度、定期的に通所し、介護予防等に関する知識の習得のほか、自身の健康や介護に対する不安についての相談ができる相談支援型の通いの場の役割を担っています。

介護予防教室	H28		H29	
	開催回数	174回	237回	
延べ参加者数	2,151人	3,993人		
決算額（交付金）	940,000円	2,115,000円		

【医療機関及び介護事業所が実施する介護予防教室の実施状況】（単位：人）

事業所名／教室名	延べ実施回数	延べ参加者数				平均参加者数			
		要支援 要介護	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者		要支援 要介護	一般高 齢者	64歳以 下の参 加者	
ふらの西病院 (交付金額 510,000円)	51	574	2	511	61	50	1	44	5
ふまねっと運動	12	250		211	39	21		18	3
個別運動機能評価体験会	12	30		30		3		3	
ノルディックウォーキング	12	162	0	142	20	14		12	2
ハンドベル体験会	13	129		127	2	10		10	
福祉用具の活用のしかた	2	3	2	1		2	1	1	
富良野あさひ郷（寿光園地域交流ホール） (交付金額 540,000円)	52	910	57	850	3	88	5	83	
コグニサイズ教室	11	191	11	180		17	1	16	
スローエアロビック教室	10	186	11	174	1	19	1	18	
コンディショニングサポート教室	11	185	11	173	1	17	1	16	
生活習慣予防教室	11	188	12	176		17	1	16	
健康リズム体操	9	160	12	147	1	18	1	17	
すまいるふらの（ごりょうの丘地域交流館） (交付金額 540,000円)	100	1,775	1,519	256		51	47	4	
ふまねっと運動	30	574	564	10		19	19		
ちょこっと運動	48	884	678	206		18	14	4	
やすらぎ医学体操	22	317	277	40		14	14		
かわむら整形外科（デイケアセンター） (交付金額 100,000円)	34	734	446	288		22	13	9	
介護予防教室（コツコツ体操・膝まっすぐ体操）	34	734	446	288		22	13	9	
合 計 (交付金額 2,115,000円)	237	3,993	2,024	1,905	64	211	66	140	5

[資料] 介護企画係 ※平均参加者数＝延べ参加者数÷延回数

② 地域介護予防活動支援事業

ア 地域ふれあい支援事業

地域ボランティアの自主的な高齢者援助活動の支援を社会福祉協議会に委託し、介護予防に資する地域活動を実施しています。「ふれあいサロン」は、連合町内会単位で設置され、平成30年3月現在で運営支援対象のサロンは15箇所となっています。「ふれあい託老」は、地域福祉センターで行う介護を要する高齢者の託老で、高齢者本人のボランティアとのふれあいや心身機能維持・改善のほか、家族の介護負担軽減の支援を行っています。

【地域介護予防活動支援事業の実施状況】（単位：回・人）

		H26	H27	H28	H29
ふれあい託老	開催回数	51	51	50	50
	延べ参加者数	672	608	567	746
ふれあいサロン	開設数	11	13	15	15
	開催回数	112	122	175	188
	延べ参加者数	2,256	2,548	4,610	4,833
ミニサロン	開設数				10
	開催回数				277
	延べ参加者数				3,158
決算額		2,631,012円	2,754,012円	3,426,000円	5,270,000円

【ふれあいサロンの実施状況】（単位：回・人）

		H26	H27	H28	H29
麻町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	404	444	735	807
	平均参加者数	34	37	61	67
山部	開催回数	11	11	11	11
	延べ参加者数	214	190	296	281
	平均参加者数	19	17	27	26
東山	開催回数	5	5	5	5
	延べ参加者数	112	95	153	178
	平均参加者数	22	19	31	36
東部第2 (住吉・新光・東雲)	開催回数	6	5	6	6
	延べ参加者数	129	105	99	120
	平均参加者数	22	21	17	20
新富	開催回数	23	25	21	23
	延べ参加者数	213	231	290	144
	平均参加者数	9	9	14	6
朝日町	開催回数	12	12	12	25
	延べ参加者数	220	180	157	360
	平均参加者数	18	15	13	14
北の峰町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	297	341	680	681
	平均参加者数	25	28	57	57
瑞穂	開催回数	6	5	5	6
	延べ参加者数	143	166	167	143
	平均参加者数	24	33	33	24
若葉町	開催回数	12	12	12	12
	延べ参加者数	254	242	260	250
	平均参加者数	21	20	22	21
布部	開催回数	6	6	6	6
	延べ参加者数	97	86	71	77
	平均参加者数	16	14	12	13
西町	開催回数	7	11	12	12
	延べ参加者数	173	272	425	405
	平均参加者数	25	25	35	34
東部第1 (花園・錦)	開催回数		5	8	13
	延べ参加者数		138	213	394
	平均参加者数		28	27	30
緑町	開催回数		1	2	3
	延べ参加者数		58	99	147
	平均参加者数		58	50	49
栄	開催回数			48	34
	延べ参加者数			880	687
	平均参加者数			18	20
扇山	開催回数			3	8
	延べ参加者数			85	159
	平均参加者数			28	20

〔資料〕 富良野市社会福祉協議会

イ ふまねっと運動による介護予防教室 【H27～】

ふまねっと運動は健康づくりや認知症予防など広範な効果が期待される運動です。運動を通して集いの場を創出し、住民の自主的な活動として取り組みやすく、介護予防と支え合いの地域づくりの場となっています。

「ふまねっと運動」の普及のため、サポーター養成講座や依頼開催による講習会を実施しています。ふまねっと運動の指導者となる「ふまねっとサポーター」は73人となりました。サポーター会員同士の交流及びスキル向上のため自主練習会を開催しています。

ふまねっと教室の開催は、地域開催では8箇所となり、依頼開催では、12団体を対象に実施しました。

【ふまねっと運動による介護予防教室の実施状況】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ふまねっとサポーター人数	実人数	52人	62人	73人
ふまねっと自主練習会	開催回数	13回	24回	24回
	延べ参加者数	212人	348人	390人
ふまねっと講習会	開催回数	1回	－回	－回
	延べ参加者数	82人	－人	－人
ふまねっとサポーター養成講座	開催回数	1回	1回	1回
	延べ参加者数	39人 (内 東川1人)	11人 (内 美瑛1人)	15人 (内 中富4人)
ふまねっと教室	開催回数	28回	115回	134回
	延べ参加者数	639人	1,944人	1,986人
	延べサポーター数	189人	801人	924人
決算額（事業費）		374,170円	446,392円	514,520円

【ふまねっと教室の実施状況】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
ふまねっと教室（地域開催）	開催回数	22回	86回	114回
	延べ参加者数	438人	1,325人	1,566人
	延べサポーター数	145人	561人	777人
東春コミュニティセンター	開催回数	3回	3回	15回
	延べ参加者数	105人	51人	187人
	延べサポーター数	10人	27人	118人
南町コミュニティセンター	開催回数	7回	24回	23回
	延べ参加者数	127人	442人	325人
	延べサポーター数	48人	135人	128人
西地区コミュニティセンター	開催回数	6回	12回	12回
	延べ参加者数	116人	246人	213人
	延べサポーター数	44人	107人	114人
山部福祉センター	開催回数	6回	12回	12回
	延べ参加者数	90人	118人	101人
	延べサポーター数	43人	90人	75人
東部児童センター	開催回数	－回	11回	17回
	延べ参加者数	－人	128人	210人
	延べサポーター数	－人	78人	116人
東山公民館	開催回数	－回	12回	12回
	延べ参加者数	－人	109人	113人
	延べサポーター数	－人	23人	24人
桂木児童センター	開催回数	－回	12回	12回
	延べ参加者数	－人	231人	239人
	延べサポーター数	－人	101人	104人
保健センター	開催回数	－回	－回	11回
	延べ参加者数	－人	－人	178人
	延べサポーター数	－人	－人	98人
ふまねっと教室（依頼開催）	団体数	6団体	18団体	12団体
	延べ開催回数	7回	33回	20回
	延べ参加者数	201人	619人	420人
	延べサポーター数	44人	240人	147人

〔資料〕 地域包括支援センター係（ふまねっとふらの）

③ 地域リハビリテーション活動支援事業 【H28～】

ア 高齢者の通いの場での運動実技指導

各サロン、老人クラブ、認知症カフェ、在宅介護者を支える会を対象に、ドーミン・リハ体操、いきいき百歳体操を主軸に集団形態で実施し、その他、講話や個別評価等を実施しています。運動習慣の必要性と自立した活動継続の重要性について、講話を通して伝えています。

イ 資質向上に資する会議等への参画及び助言

事業所からの依頼で入所者の機能評価への助言を実施しています。日常の介護場面・生活場面の中でできる具体的支援方法について提案し、介護の質の向上を図っています。

介護予防活動の普及に向けた地域住民との「助け合い・支え合い」座談会に参加し、体操指導サポーター養成講座の開催につなげています。

ウ 人材育成に資する研修会及び講演会での講義

介護予防サポーター養成講座を開催し、サロンの運営ボランティアやミニサロンの参加者、ボランティアに興味関心のある方が各サロンで体操実施のサポーターとして活躍できるよう、「生活動作」「主要な機能」「方法」「リスク管理」について解説をしながら実施指導を行いました。

サポーターの方がサロンで体操指導を安全に確実にできるよう、参加者の「評価・測定」ができる方法を検討し、人材育成につなげていきます。

決算額	平成28年度	平成29年度
上記アの費用	530,712 円	802,656 円
上記イの費用	122,472 円	220,968 円
上記ウの費用	68,040 円	180,576 円
合計	721,224 円	1,204,200 円

【地域リハビリテーション活動支援事業実施状況】

平成29年度	実施件数	リハ職派遣実施人工	参加者内訳					参加者計
			介護職員	ボランティアスタッフ	一般高齢者	要支援認定者	要介護認定者	
上記アの事業	35件	69人工	7人	247人	1,044人	3人	0人	1,301人
サロン・託老	34件	68人工	7人	247人	1,019人	3人	0人	1,276人
老人クラブ・町内会・サークル	1件	1人工	0人	0人	25人	0人	0人	25人
上記イの事業	16件	20人工	122人	2人	76人	32人	68人	300人
会議等への参画	1件	2人工	28人	0人	0人	0人	0人	28人
評価・介護用法等の技術的助言	15件	18人工	94人	2人	76人	32人	68人	272人
上記ウの事業	6件	12人工	2人	57人	47人	-	-	106人
合計	57件	101人工	131人	306人	1,167人	35人	68人	1,707人

【資料】富良野市地域リハビリテーション活動支援事業委託業務評価報告書

(3) 地域包括支援センター費

地域包括支援センターは、係員5名（保健師1名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員2名、介護支援専門員1名）で運営しています。事業内容には、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務があり、地域包括支援センター運営協議会が設置され、事業内容の評価を行っています。

【地域包括支援センター費の状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
見込額	41,631,000円	40,811,000円	43,065,000円
決算額（事業費）	41,631,024円	40,810,463円	40,582,130円

見込額第7期計画

① 総合相談支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域関係者間のネットワークを構築し、心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の利用につなげる支援をしています。

民生委員をはじめ、地域住民、関係者からの相談や情報提供により地域の高齢の実態把握を行い、必要時には関係機関と連携した支援を行っています。

【相談内容の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
相談延件数	1,844	1,868	1,162	1,055	818
認定調査に関すること	200	210	23	23	19
介護保険に関すること	304	245	85	42	38
介護保険サービスの調整	366	415	138	100	85
権利擁護、成年後見制度に関すること	5	5	2	6	5
認知症に関すること	45	24	26	34	38
ケアマネジャーに関すること	44	48	50	46	25
施設に関する相談	23	23	34	43	45
ケース連絡	358	363	143	217	146
住宅改修に関すること	55	58	75	73	30
福祉用具に関すること	31	49	23	20	18
苦情相談	0	0	4	3	5
虐待に関すること	3	1	20	12	25
精神障害	4	0	5	4	11
介護予防支援契約	0	0	115	116	81
アセスメント・モニタリング	195	239	267	175	154
個別支援評価	0	0	104	90	72
その他	211	188	48	52	21

※相談件数は重複を含む

② 権利擁護事業

虐待や消費者被害など、高齢者の権利侵害を防ぐために相談対応を行っています。また、判断能力を欠く高齢者には、成年後見制度活用などの支援を行っています。

【権利擁護に関する相談の対応状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
虐待に関すること	4	2	5	3	3
成年後見制度に関すること	3	1	1	0	1
消費者被害に関すること	0	0	0	0	0

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域における多職種相互の連携・協働の体制づくりのため、介護保険サービス事業者全体を対象とした「関係機関連絡会議」と、ケアマネジャーと医療機関の相談員が参加する「地域ケア会議」を定期的に行い、情報交換や事例検討を行っています。個々のケアマネジャーに対する支援では、介護予防プランの相談をはじめ日常的に相談対応を行っています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
関係機関連絡会議	5 回	129 人	5 回	147 人	5 回	193 人	6 回	242 人	5 回	215
地域ケア会議	6 回	90 人	6 回	91 人	6 回	173 人	6 回	176 人	6 回	227

④ 介護予防ケアマネジメント業務

地域包括支援センターでは、要支援 1 と要支援 2 のケアプランを作成しています。一部を市内の居宅介護支援事業所へ委託して実施しています。

要支援認定者数の増加により、作成件数も増加しています。

【関係機関連絡会議・地域ケア会議の開催状況】

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域包括支援センター	667 件	532 件	460 件
介護予防支援	666 件	432 件	291 件
介護予防ケアマネジメント	1 件	100 件	169 件
居宅支援事業所委託	1,675 件	2,094 件	2,285 件
介護予防支援	1,682 件	1,536 件	1,279 件
介護予防ケアマネジメント	7 件	558 件	1,006 件
介護予防ケアマネジメント(調整負担金)	－件	－件	9 件
決算額(ケアプラン作成委託料)	7,541,700 円	9,304,200 円	10,098,200 円
介護予防支援	7,508,600 円	6,787,800 円	5,622,700 円
介護予防ケアマネジメント	33,100 円	2,516,400 円	4,475,500 円

※ 1 件あたりの単価 通常 4,300 円 新規加算 3,000 円

※調整負担金：施設所在地が負担した住所地特例適用居宅要支援被保険者の総合事業に係る介護予防ケアマネジメント費を、年 1 回国保連を通じて該当保険者に請求するもの

(4) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 25 年度に作成した便利帳「ほうれんそう」の更新を定期的に行っています。また、多職種研修会は、地域の実情と医療・介護関係者のニーズに沿った内容を検討し開催しています。

【医療と介護の連携研修会の実施状況】

	平成 28 年度	平成 29 年度
見込額	30,000 円	100,000 円
実施回数	1 回	2 回
参加事業所	延 25 事業所	延 41 事業所
参加者人数	57 人	71 人
決算額	30,000 円	0 円

(5) 認知症総合支援事業

「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」（平成24年9月厚生労働省）に盛り込まれた、「認知症初期集中支援チーム」や、「認知症地域支援推進員」の配置、「認知症ケアパス」の作成を平成29年度に実施しました。

「認知症初期集中支援チーム」は、保健・福祉専門職及び医師会の推薦を受けた嘱託医や医療・介護の複数の専門職が、認知症の方及びその家族の自立生活をサポートするチームです。「認知症ケアパス」は、認知症の方の状態に応じた適切な対応について説明したパンフレットです。「認知症地域支援推進員」は、「認知症地域支援推進研修」を修了した認知症施策推進事業の企画立案及び実施を担当する保健福祉専門職です。

認知症になっても住み慣れた地域でできるかぎり自分らしい生活を送っていただけるよう、総合相談支援を実施しています。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
見込額	—	—	202,000円	9,723,000円
認知症初期集中支援チーム設置に向けた検討会議	-	1回	1回	※設置1
認知症地域支援推進員の設置に向けた検討会議	-	1回	1回	※配置1
認知症サポート医	2人	2人	3人	3人
認知症講演会（富良野医師会）	1回	1回	1回	1回
認知症かかりつけ医研修会（富良野医師会）	1回	1回	1回	-
市広報誌掲載	6回	6回	6回	6回
キャラバンメイト登録者数	14人	14人	17人	17人
認知症サポーター 一養成講座	開催回数	10回	12回	4回
	参加者実人数	220人	227人	106人
	認知症サポーター延人数	887人	1,080人	1,413人
決算額	-	-	201,710円	8,546,114円
再掲 交付金	-	-	201,710円	-

〔資料〕 地域包括支援センター係

(6) 地域ケア会議推進事業

本市の日常生活圏域はひとつであり、地域包括支援センターは直営で設置しているため、地域包括ケアシステムの政策形成に関する協議事項について、「富良野市地域包括支援センター運営協議会」が「地域ケア推進会議」の役割を担っています。

平成29年度は第7期介護保険事業計画策定のため、地域ケア推進会議を6回開催しています。

	平成29年度
見込額	203,000円
地域ケア推進会議	6回
地域ケア個別会議	0回
決算額	160,000円

(7) 生活支援体制整備事業

① 生活支援コーディネーター

平成 28 年度から、市町村区域に相当する第 1 層の「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を日常生活圏域に相当する第 2 層を含むものとして、富良野市社会福祉協議会に事業の委託し、生活支援コーディネーター 1 名を配置しました。

平成 29 年度から生活支援コーディネーターを増員し、2 名体制で地域住民を主体とした「協議体」「担い手（サポーター）」「通いの場」の創出のほか、地域資源の「見える化」などに取り組んでいます。

② 協議体

第 1 層の協議体は、「富良野市地域ケア推進会議」を「協議体」として活用することで設置しました。第 3 層の協議体は小学校区を単位に設置を目指し、生活支援コーディネーターが地域に出向いて生活支援の取り組みの必要性を話し合い、「協議体」の設置に向けて働きかけを進めています。平成 29 年度は山部地区で第 3 層の協議体を設置しました。

③ 担い手研修

地域住民を主体とする「サポーター」の活動や介護予防に資する「通いの場」の運営に結びつけるため、体系的に学べる環境を提供できる体制を構築しています。

④ 通いの場の創出・継続支援（地域リハ活動支援事業派遣調整）

地域住民を主体として地域交流の機会を提供する「通いの場」が継続的に運営されるよう、リハビリテーション専門職等が定期的に関与していくために派遣調整をしています。また、新たな通いの場（サロン・ミニサロン）の創出を進めています。

		平成 28 年度	平成 29 年度
見込額		3,000,000 円	7,000,000 円
生活支援コーディネーター定例会議（市と社協の連携会議）		7 回	11 回
生活支援コーディネーター配置		配置人数	2 人
協議体	第 1 層(第 2 層を兼ねる)	設置に向けた検討会議	3 回
		設置数	1 組織
	第 3 層	設置に向けた検討会議	9 回
		設置数	1 組織
担い手研修会 (回数/参加者数)	講演会	回	1 回/88 人
	講演会（地域福祉懇談会）	回	9 回/115 人
	サロン研修会	2 回/67 人	2 回/72 人
	養成研修会	-	1 回/47 人
	交流会	1 回	1 回
サポーター	登録人数	-	47 人
通いの場設置数	ふれあいサロン	14 箇所	15 箇所
	ミニサロン	-	10 箇所
通いの場の活動支援	リハ職派遣調整会議	6 回	7 回
	リハ職派遣回数	17 回	35 回
決算額（委託料）		3,000,000 円	6,995,160 円

(8) 任意事業費

①介護給付等費用適正化事業

介護給付費等の増大が見込まれるなか、介護保険制度の円滑な運営を持続していくため、介護サービス費用の適正化を行っています。

主要5事業のうち、ケアプラン点検は実地指導等により実施しているほか、要介護認定調査の結果の点検では認定審査会用資料の整合性を確保するため、全調査項目の内容を点検しています。住宅改修では、訪問調査による実態調査や竣工写真により点検し、介護給付費等適正化システムの運用において、軽度状態や重度の寝たきり状態の貸与について点検を行っています。医療情報との突合・縦覧点検では、国保連が実施する適正化システムを活用しています。

介護給付費通知は、平成29年度より国保連に作成を委託し、被保険者に通知を行うことで給付費の適正化を図っています。

【介護給付等費用適正化事業の実施状況】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
要介護認定の適正化（調査結果の点検）	1,038件	1,081件	891件
ケアプランの点検	27件	30件	42件
住宅改修・福祉用具実態調査	10件	10件	23件
介護給付費通知	未実施	未実施	1回 1,008件
医療情報との突合・縦覧点検	88件	151件	146件
過誤申立件数	36件	35件	22件
決算額（事業費）	356,400円	356,400円	562,850円

②成年後見制度利用支援事業

成年後見制度は、精神上的障害（知的障害、精神障害、認知症など）により、判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、家庭裁判所に申し立てをしてその方を援助してくれる人をつけてもらう制度です。身寄りがなく申し立てを行うことが困難な場合に、市が申し立てをし、本人等の財産状況から申立費用や後見人等報酬を負担することが困難な場合に、それらの費用を支給することで、成年後見制度の利用促進を図ります。

	平成29年度
件数	0件
決算額	0円

6 歳入

(1) 第1号被保険者介護保険料

介護給付に要する費用（サービス利用時の利用者負担分を除く）は、公費が50.0%、保険料が50.0%でまかなわれています。包括的支援事業及び任意事業は、公費が78.0%、保険料が22.0%の負担割合となっています。第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の介護保険料は、介護保険事業費の見込額に基づき、概ね3年間の事業計画期間中において均衡を保つことができるよう設定されます。

① 介護保険料の収納状況（現年度分）

（単位：円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
調定額	280,883,750	287,347,700	292,914,000	356,367,400	364,346,700	368,567,600
収入額	277,427,350	283,915,900	288,764,573	354,164,100	362,156,447	366,719,700
収納率	98.77%	98.81%	98.58%	99.38%	99.40%	99.50%

② 滞納繰越分普通徴収保険料と不納欠損の状況

（単位：円）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
調定額	4,105,550	3,571,000	3,366,600	3,521,227	3,815,677	3,943,253
収入額	1,477,350	1,351,500	1,087,923	1,367,350	1,365,500	988,908
収納率	35.98%	37.85%	32.32%	38.83%	35.79%	25.1%
不納欠損額	850,700	713,900	730,600	593,500	736,377	960,900

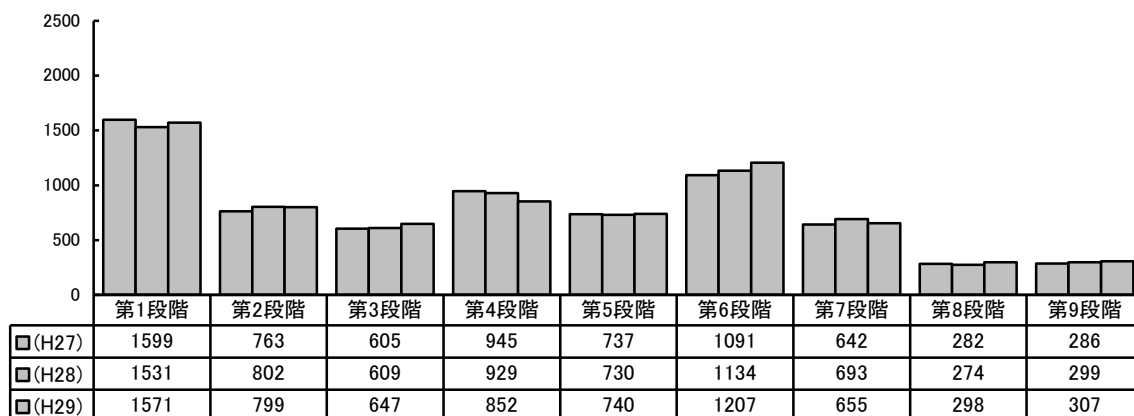
③ 給付制限の状況

特別な事情がなく介護保険料を滞納した場合、介護サービスを受ける時に給付制限を受けることになり、2年以上滞納した場合には、自己負担割合が1割から3割に引き上げられます。

（単位：件）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
給付制限件数	1	1	0	0	0	0

④ 所得段階別の第1号被保険者数の推移（国の基準）



(2) 介護給付費準備基金

市町村では、介護保険事業計画期間中の急激な給付費増などに対応し、安定的な介護保険事業を運営するために、収納された保険料の歳入と歳出の差額により生じた余剰金は介護給付費準備基金として積み立てをしています。

第5期計画期間中に保険料の不足が生じたことから約4.8千万円の基金の取崩しが生じ、平成26年度末の基金残高は約1億3千万円となっています。

第6期計画期間中では、3年間で約4.8千万円の基金の取崩しを見込んでいましたが、報酬改定による影響等により給付費が伸びず、26,723千円の積立を行い、平成29年度末の基金残高は、156,401千円となりました。

【介護保険給付費準備基金の状況】（単位：千円）

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H20)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)
基金収支(積立－取崩)	9,881	△2,831	63,333	85,255	△48,988
基金残高	32,909	30,078	93,411	178,666	129,678
	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～H32)			
基金収支(積立－取崩)	26,723				
基金残高	156,401				

(単位：円)

	第5期			第6期		
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
取り崩し(現年度欠損金)	0	41,200,000	41,490,000	0	0	10,902,000
給付費充当	0	24,493,668	40,886,288	0	0	10,169,200
繰上充用	0	16,706,332	603,712	0	0	732,800
積立(前年度繰越剰余金)	14,601,503	2,108,052	16,992,527	641,765	18,557,272	18,425,806
残高	193,267,316	154,175,368	129,677,895	130,319,660	148,876,932	156,400,738
前年増減	14,601,503	△39,091,948	△24,497,473	641,785	18,557,272	7,523,806

※繰上充用とは、公費負担の歳入が不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てることで、必要な額は翌年度の歳入歳出予算に編入することになっています(地方自治法施行令166の2)。

7 保険料と利用料の軽減

保険料は、災害等の特別な事業等による減免制度があります。介護サービスの利用料は、特に所得の低い方に過大な負担とならないようにするため、国の法令等に基づく軽減策を実施しています。

① 災害等の減免制度

災害等の特別な事情により保険料を支払うことが一時的に困難なときは、保険料の徴収猶予(6か月以内の期間)や減免制度があります。

(単位：実人数 *年間)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
災害等の減免制度(徴収猶予)	0	0	0	0	0	0

② 生計が困難な方の保険料減額制度

対象となる方は、世帯全員が住民税非課税であること、介護保険料の所得段階が「第1段階」（生活保護受給者を除く）であること、世帯の年間収入額及び預金貯金額が一定の基準以下であること等の一定の条件を全て満たす65歳以上の被保険者の方で、年間保険料額を1/2に減額します。

(単位：実人数 *年間)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
生計が困難な方の保険料減額（減免50%）	1	1	1	0	0	0
減免額（円）	11,700	11,700	11,700	0	0	0

③ 特定入所者介護サービス費（補足給付）

介護保険施設の居住費・食費について、所得に応じた負担限度額を設け、その額を超える利用者負担に対して、介護保険から特定入所者介護サービス費を給付します。

(単位：件 *年報 様式1の2)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	220	263	305	305	259	272
利用者負担第1段階	2	4	8	12	9	14
利用者負担第2段階	151	186	198	200	125	120
利用者負担第3段階	67	73	99	93	125	138
給付額（円）	63,169,190	90,867,150	100,907,282	98,052,223	88,461,831	88,318,060

※北の峯ハイツ改築により従来の多床室からユニット型個室に変更になったことで、H25から給付費が増加。

④ 高額介護（予防）サービス費

要介護（要支援）者が居宅サービスまたは施設サービスに対して支払った自己負担額が所得に応じた一定の上限額を超えたときは、高額介護（予防）サービス費として、その超えた分が払い戻されます。

(単位：件 *年報 様式2の7)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	3,282	3,540	3,920	3,922	4,264	4,405
利用者負担第1段階	155	170	213	279	244	318
利用者負担第2段階	2,293	2,539	2,832	2,813	3,160	3,040
利用者負担第3段階	629	686	754	658	657	771
利用者負担第4段階	205	145	121	160	141	202
利用者負担第5段階	-	-	-	12	62	74
給付額（円）	31,136,230	33,498,916	36,747,028	36,226,205	41,176,579	42,594,343

※平成27年8月より利用者負担第5段階が新設

⑤ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

介護と医療それぞれの負担が長期間にわたり重複する世帯の負担軽減を図るため、1年間の介護保険と医療保険・後期高齢者医療のなお残る負担額を、7月31日時点での医療の世帯で合算し、所得区分に応じた限度額を超えた分が払い戻されます。

(単位：件 *年報 様式2の7)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	380	62	238	274	304	284
低所得者Ⅰ	273	46	157	182	198	177
低所得者Ⅱ	86	15	68	79	87	87
一般	16	1	11	10	15	14
現役並み所得者	5	0	2	3	4	6
給付額（円）	10,666,610	1,723,297	6,554,913	7,309,833	7,400,844	8,023,618

8 参考

(1) 高齢者数と認定者数の推計

① 高齢者人口の推計

高齢者人口の推計は、人口問題研究所による推計値と平成 27 年度の国勢調査をもとに平成 41 年度まで推計しています。

第 1 号被保険者（65 歳以上）数は、第 9 期計画中の平成 37 年度でピークに達し、7,298 人になり、その後は減少に転じていくと推計されます。

要介護（要支援）者の割合が高くなる後期高齢者（75 歳以上）の人口も、平成 37 年度にピークに達し、4,329 人となり、その後はゆるやかに減少していくと推計されます。

【高齢者数の推移】
(単位：人)

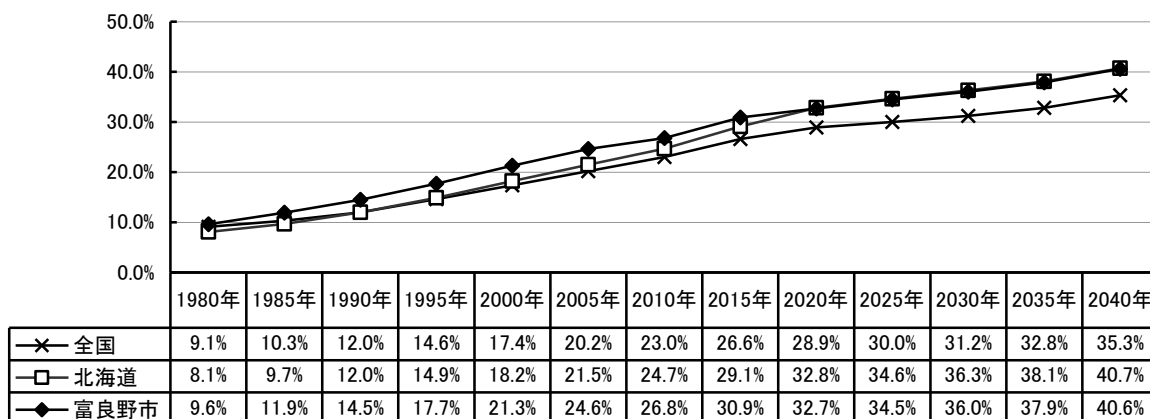
	第 6 期			第 7 期			第 8 期			第 9 期			第 10 期		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
総人口	23,017	22,696	22,386	22,693	22,491	22,288	22,063	21,838	21,612	21,386	21,159	20,750	20,341	19,933	19,524
第 1 号被保険者 65 歳以上	6,910	6,978	7,069	7,199	7,247	7,295	7,296	7,296	7,297	7,297	7,298	7,203	7,107	7,011	6,916
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
前期高齢者 65～74 歳	3,256	3,283	3,309	3,311	3,322	3,333	3,260	3,187	3,115	3,042	2,969	2,928	2,887	2,845	2,804
	47.1%	47.0%	46.8%	46.0%	45.8%	45.7%	44.7%	43.7%	42.7%	41.7%	40.7%	40.6%	40.6%	40.6%	40.5%
後期高齢者 75 歳以上	3,654	3,695	3,760	3,888	3,925	3,962	4,035	4,109	4,182	4,256	4,329	4,275	4,221	4,166	4,112
	52.9%	53.0%	53.2%	54.0%	54.2%	54.3%	55.3%	56.3%	57.3%	58.3%	59.3%	59.4%	59.4%	59.4%	59.5%
高齢化率	30.0%	30.7%	31.6%	31.7%	32.2%	32.7%	33.1%	33.4%	33.8%	34.1%	34.5%	34.7%	34.9%	35.2%	35.4%

[資料] 国勢調査

② 高齢化率の推移

本市の高齢化率、平成 27（2015）年 10 月 1 日現在、30.9%です。全国および北海道と比較すると、北海道を 1.8 ポイント、全国を 4.3 ポイント上回っています。今後も右肩上がりが高齢化が進んでいきます。

【高齢化率の推移】(単位：%)



[資料] 国勢調査

③ 要介護（要支援）認定者の推計

第6期計画期間中(平成27年度から平成29年度)の要介護認定者数は1,348人から1,489人に、認定率は19.1%から20.8%にそれぞれ増加しました。介護度別では要支援認定者の伸びが大きく、要介護1~5の15人増に対し、要支援1・2は42人増となっています。

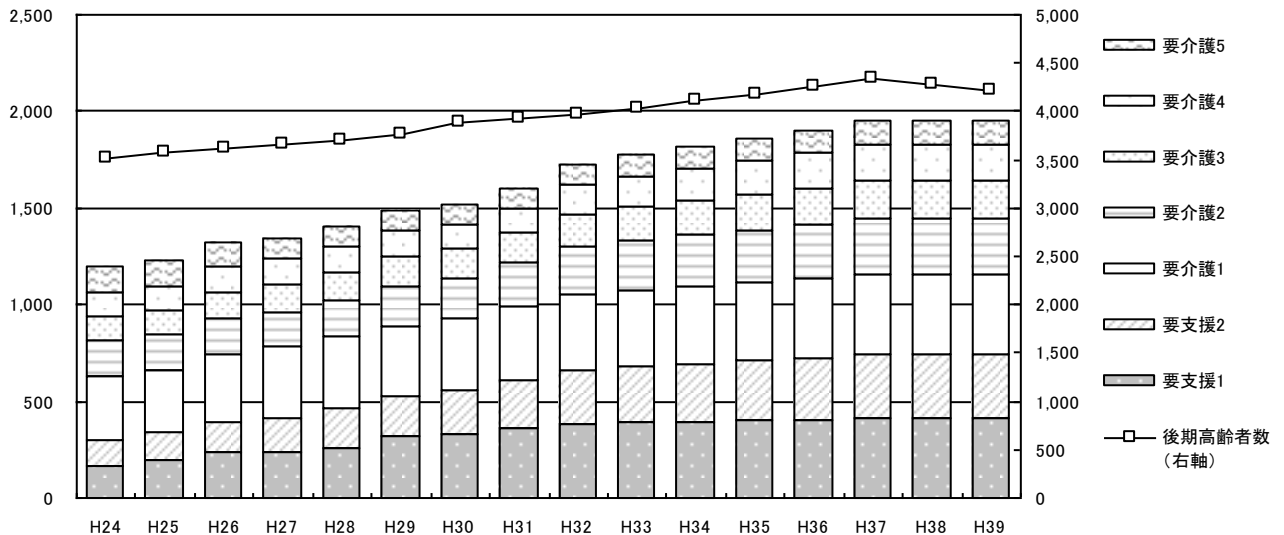
平成30年度以降の要介護（要支援）認定者数は過去3年間（平成27年度から平成29年度）の認定率実績から求められた認定率の近似値と高齢者人口推移に基づき推計しました。

認定者数は平成37年度で1,950人となり、平成29年度に比べ461人増加すると推計されます。また認定率は高齢者人口がピークを迎える平成37年度以降も上昇すると推計されます。

【要介護・要支援認定者数の推計】
(単位：人)

	第6期			第7期			第8期			第9期			第10期		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41
	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
認定者数	1,348	1,405	1,489	1,521	1,599	1,727	1,772	1,816	1,861	1,905	1,950	1,950	1,950	1,950	1,951
要支援1	239	258	316	334	357	381	388	394	401	407	414	414	414	414	414
要支援2	179	202	209	226	251	282	291	299	308	316	325	325	325	325	326
要介護1	366	374	365	370	379	389	395	401	406	412	418	418	418	418	418
要介護2	175	188	203	211	227	251	258	266	273	281	288	288	288	288	288
要介護3	148	149	156	154	155	167	173	179	184	190	196	196	196	196	196
要介護4	137	133	136	125	130	150	157	164	171	178	185	185	185	185	185
要介護5	104	101	104	101	100	107	110	114	117	121	124	124	124	124	124
要支援伸び率	6.1%	10.0%	14.1%	6.7%	8.6%	9.1%	2.4%	2.1%	2.3%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
要介護伸び率	-0.6%	1.6%	2.0%	-0.3%	-1.0%	11.9%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
認定者伸び率	1.4%	4.2%	6.0%	2.1%	5.1%	8.0%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
認定率	19.1%	19.8%	20.8%	21.1%	22.1%	23.7%	24.3%	24.9%	25.5%	26.1%	26.7%	27.1%	27.4%	27.8%	28.2%

※H29までは実績値（介護保険事業状況報告9月分） 第2号被保険者数を含む
第7期計画P96

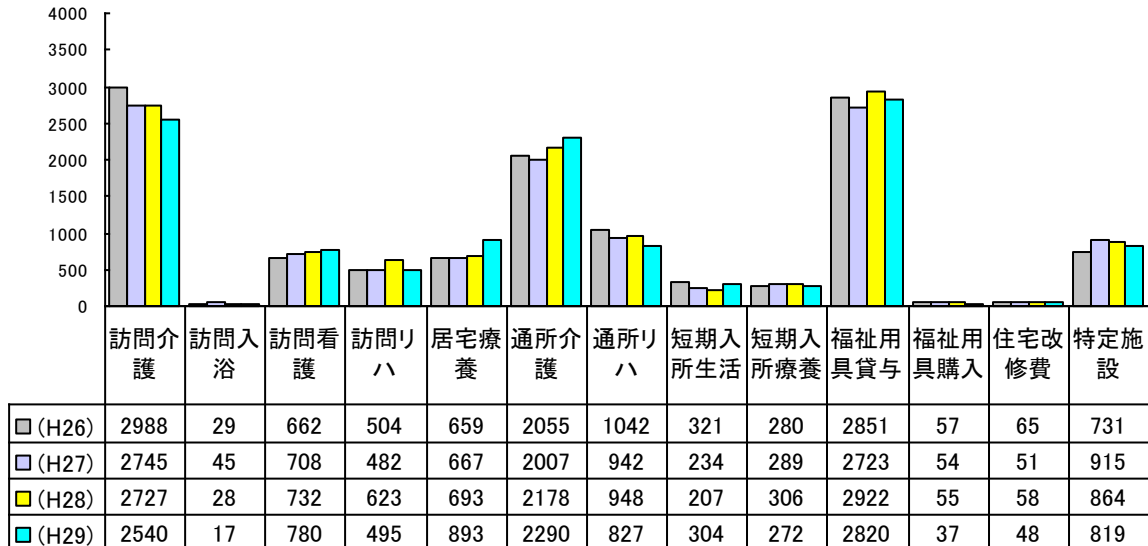


(2) 居宅サービス

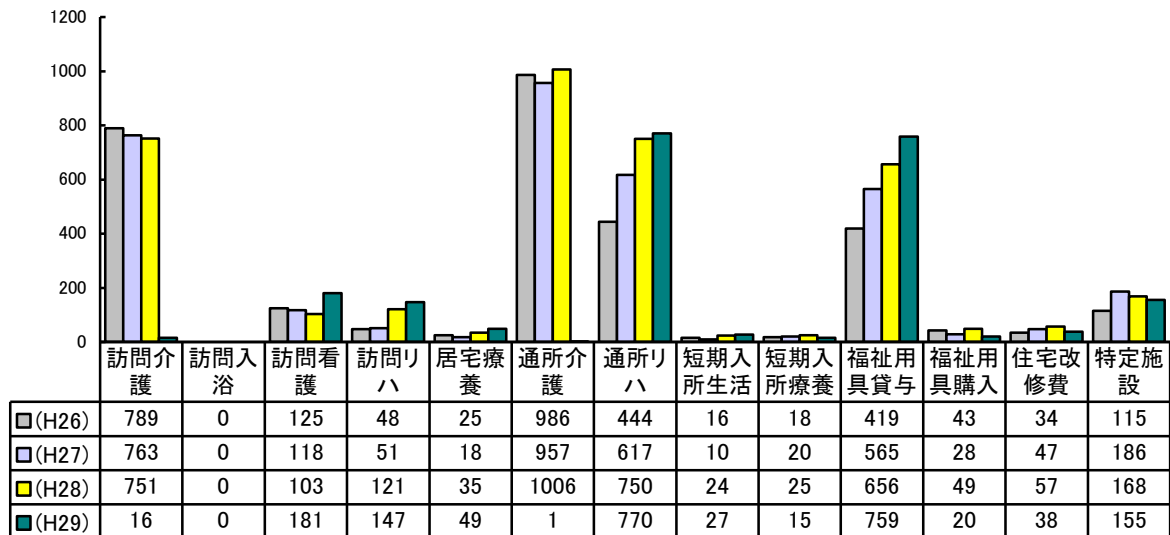
【資料】分析シート

※H28 は過誤による修正が大きいためトリトンの資料を使用

【居宅サービス 年間延利用人数の推移】



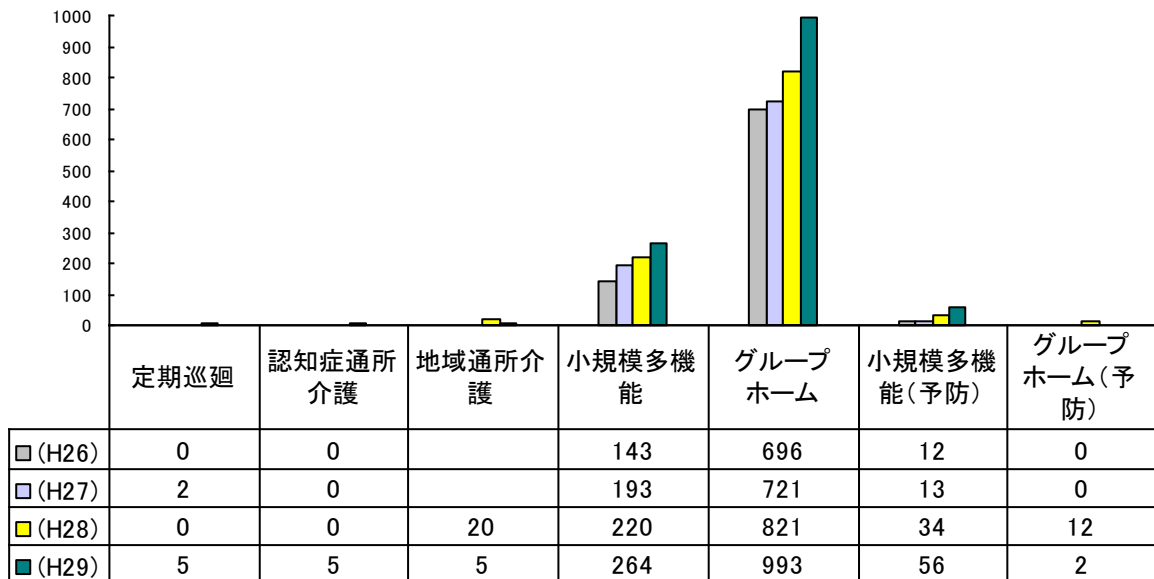
【居宅サービス（予防） 年間延利用人数の推移】



※予防給付の訪問介護・通所介護については、H29 総合事業に移行

(3) 地域密着型サービス

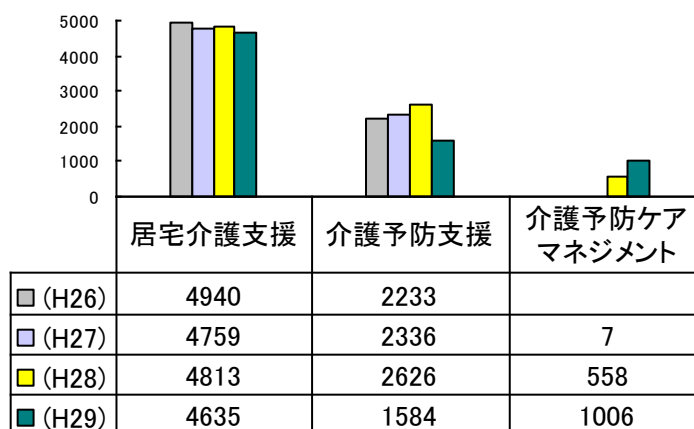
【地域密着型サービス（介護・予防） 年間延利用人数の推移】



※定期巡回・認知症通所介護・地域通所介護については、給付+予防給付

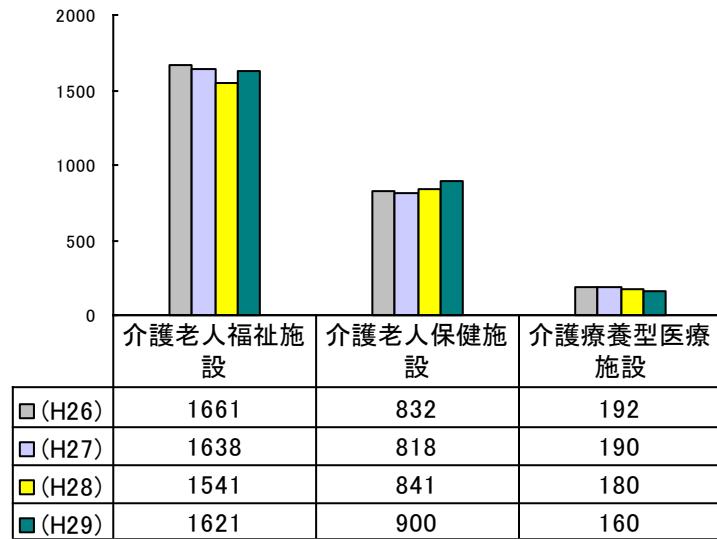
(4) 居宅介護支援・介護予防支援

【居宅介護支援・介護予防支援 年間延利用人数の推移】



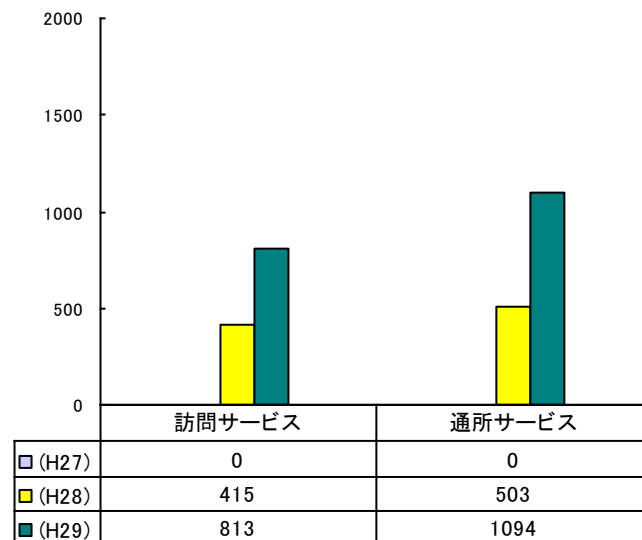
(5) 施設サービス

【施設サービス 年間延利用人数の推移】



(6) 総合事業

【総合事業 年間延利用人数の推移】



※総合事業 H28.3月よりスタート 平成29年度完全移行

(7) 介護サービス提供基盤の整備状況

【介護サービス提供基盤の整備状況】(単位：か所 (定員数))

	H26 実績	第 6 期整備計画 (H27~H29)			H29 実績	
		計画数	整備数	達成率		
居宅介護支援事業所	11				11	
訪問系	訪問介護	10			10	
	訪問看護	3	1	-	4	
	訪問リハビリ	3			3	
通所系	通所介護 (デイサービスセンター)	4			4	
	通所リハビリテーション (デイケア施設)	2			2	
短期入所系	短期入所生活介護	1			1	
	短期入所療養介護	2			2	
	短期特定施設入居者生活介護		1	-	1	
	短期小規模多機能型居宅介護		2	-	2	
特定施設入居者生活介護	一般型	1 (36)			1 (36)	
	外部サービス利用型	1 (100)	1 (18)	1 (18)	100%	2 (118)
地域密着型	小規模多機能型居宅介護	1	1	1	100%	2
	認知症対応型共同生活介護	4 (63)	(9) 1 (18)	(9) 1 (18)	100%	5 (90)
施設系	介護老人福祉施設	1 (120)			1 (120)	
	介護老人保健施設	1 (100)	1 (29)	1 (29)	100%	2 (129)
	介護療養型医療施設	1 (23)				1 (23)
その他の施設	養護老人ホーム	1			1	
	保健センター	1			1	
	老人福祉センター	1			1	
	地域包括支援センター	1			1	
高齢者向け住まい	有料老人ホーム	3 (98)			3 (98)	
	サービス付き高齢者向け住宅	2 (63)	(△ 9)	(△ 9)	100%	2 (54)

(再掲) 介護保険施設・居住系サービス・高齢者向け住宅

	H26 実績	第 6 期整備計画 (H27~H29)			H29 実績
		計画数	整備数	達成率	
特別養護老人ホーム	1 (120)				1 (120)
介護老人保健施設	1 (100)	1 (29)	1 (29)	100%	2 (129)
介護療養型医療施設	1 (23)				1 (23)
認知症高齢者グループホーム	4 (63)	1 (27)	1 (27)	100%	5 (90)
養護老人ホーム (外部サービス利用型)	1 (100)				1 (100)
サービス付き高齢者向け住宅 (外部サービス利用型)		1 (18)	1 (18)	100%	1 (18)
サービス付き高齢者向け住宅 (一般型)	1 (36)				1 (36)
サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設指定なし)	1 (27)	△1 (27)	△1 (27)	100%	
住宅型有料老人ホーム (特定施設指定なし)	3 (98)				3 (98)
計	13 (567)	2 (47)	2 (47)	100%	15 (614)

(8) 介護サービス提供に係る従業者の推移

【介護サービス提供に係る従業者の推移】(単位：人)

	H14	H17	H20	H23	H26	H29
介護支援専門員	17	16	21	28	29	38
介護職員	179	191	216	259	327	325
看護職員(看護師・准看護師)	52	42	44	46	117	85
生活相談員	6	10	10	12	17	16
栄養士	2	3	4	4	8	7
機能訓練指導員(PT・OT・ST)	11	10	19	21	48	63
合計	267	272	314	370	546	534

※計画事業所人材確保アンケート(従業員数：常勤)より

(9) 介護サービス事業所等の推移

【介護サービス事業所等の推移】(単位：箇所)

	H14	H17	H20	H23	H26	H29
居宅介護支援事業所	8	9	9	11	11	11
訪問系	9	7	8	12	16	17
訪問介護	4	3	3	8	10	10
訪問入浴介護						
訪問看護	4	3	3	2	3	4
訪問リハビリ	1	1	2	2	3	3
通所系	4	4	5	5	6	6
通所介護(デイサービスセンター)	3	3	4	4	4	4
通所リハビリテーション(デイケア施設)	1	1	1	1	2	2
短期入所系	2	2	2	3	3	7
短期入所生活介護	1	1	1	1	1	1
短期入所療養介護	1	1	1	2	2	3
短期特定施設入居者生活介護						1
短期小規模多機能型居宅介護						2
特定施設入居者生活介護			1	1	2	3
一般型					1	1
外部サービス利用型			1	1	1	2
地域密着型	2	2	3	4	5	7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護						
夜間対応型訪問介護						
認知症対応型通所介護						
小規模多機能型居宅介護				1	1	2
認知症対応型共同生活介護	2	2	3	3	4	5
地域密着型特定施設入居者介護						
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護						
複合型サービス						
施設系	4	4	3	3	3	3
介護老人福祉施設	1	1	1	1	1	1
介護老人保健施設	1	1	1	1	1	1
介護療養型医療施設	2	2	1	1	1	1
その他の施設	3	4	5	5	5	5
養護老人ホーム(※上記特定施設入居者生活介護と重複)	1	1	1	1	1	1
保健センター	1	1	1	1	1	1
老人福祉センター	1	1	1	1	1	1
地域福祉センター		1	1	1	1	1
地域包括支援センター			1	1	1	1
高齢者向け住まい				2	5	5
有料老人ホーム				2	3	3
サービス付き高齢者向け住宅(※上記特定施設入居者生活介護と重複)					2	2
計	32	32	36	46	56	64

[資料] 介護企画係

(10) 保険料月額基準額のお市町村との比較

【参考 保険料月額基準額のお市町村との比較】(単位：円) ※ () 内は増減額

		第1期 保険料 (H12~H14)	第2期 保険料 (H15~H17)	第3期 保険料 (H18~H20)	第4期 保険料 (H21~H23)	第5期 保険料 (H24~H26)	第6期 保険料 (H27~H29)	第7期 保険料 (H30~H32)
富良野市		2,800	3,100 (+300)	3,650 (+550)	3,875 (+225)	3,900 (+25)	4,650 (+750)	4,950 (+300)
圏域	上富良野町	3,000	3,000	3,500	3,600	3,950	4,500	4,900
	中富良野町	3,200	3,400	3,300	3,850	4,000	4,500	4,700
	南富良野町	3,567	3,450	3,342	3,542	4,192	4,600	5,000
	占冠村	2,700	3,100	3,600	3,559	4,100	4,500	4,700
総人口 が同程 度の市	士別市	3,179	3,260	3,242	3,342	4,617	5,025	5,025
	深川市	3,209	3,209	4,567	3,775	3,759	4,600	4,600
	留萌市	2,967	3,109	4,067	3,725	4,317	4,513	5,300
	美唄市	3,025	3,200	3,600	4,050	4,600	5,300	5,300
	紋別市	2,740	2,580	2,600	2,600	3,700	4,320	4,650
北海道平均		3,111	3,514 (+403)	3,910 (+396)	3,984 (+74)	4,631 (+647)	5,134 (+503)	5,617 (+483)
全国平均		2,911	3,293 (+382)	4,090 (+797)	4,160 (+70)	4,972 (+812)	5,514 (+542)	5,869 (+355)
報酬改定			H15 Δ2.3%	H18 Δ0.5%	H21 +3.0%	H24 +1.2% H26 +0.63%	H27 2.27% H29+1.14%	
第1号被保険者負担割合		17%	18%	19%	20%	21%	22%	23%

※沿線5市町村と総人口が同程度の市と比較。

(11) 財源の内訳

介護給付に要する費用(サービス利用時の利用者負担分を除く)は、公費が50.0%、保険料が50.0%でまかなわれています。包括的支援事業及び任意事業は、公費が78.0%、保険料が22.0%の負担割合となっています。

居宅サービス費	国, 25.0%	道, 12.5%	市, 12.5%	第1号被保険者保険料, 22.0%	第2号被保険者保険料, 28.0%
施設サービス費	国, 20.0%	道, 17.5%	市, 12.5%	第1号被保険者保険料, 22.0%	第2号被保険者保険料, 28.0%
介護予防事業費	国, 25.0%	道, 12.5%	市, 12.5%	第1号被保険者保険料, 22.0%	第2号被保険者保険料, 28.0%
包括的支援事業費	国, 39.0%		道, 19.50%	市, 19.50%	第1号被保険者保険料, 22.0%
任意事業費	国, 39.0%		道, 19.50%	市, 19.50%	第1号被保険者保険料, 22.0%

(12) 社会参加・生きがい活動

【シルバー人材センターの状況】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
会員数	214人	194人	195人	190人	171人	188人	193人
男	152人	132人	128人	121人	105人	119人	122人
女	62人	62人	67人	69人	66人	69人	71人
平均年齢	72歳	72.6歳	73.1歳	73.2歳	73.5歳	73.8歳	74.2歳
受注件数	1,224件	1,260件	1,269件	1,269件	1,277件	1,253件	1,272件
就業延人員	19,443人	16,857人	16,675人	14,070人	13,748人	13,007人	14,603人
受託金額(千円)	115,766	96,235	100,250	83,884	80,435	80,897	90,254

[資料]富良野市シルバー人材センター

【老人クラブの加入状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
老人クラブ団体数	32団体	32団体	33団体	32団体	31団体
会員数	1,463人	1,404人	1,461人	1,435人	1,286人

[資料]ふれあいセンター

【ことぶき大学の在籍者数】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
富良野校	61人	52人	52人	49人	33人
山部校	19人	20人	21人	21人	17人
東山校	10人	8人	8人	6人	5人
合計	90人	80人	81人	76人	55人

[資料]社会教育課 *在籍者数には本科4年、大学院2年、研究科を含む。

【高齢者元気づくり事業交付団体】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付団体数	44団体	46団体	46団体	42団体	44団体

[資料]ふれあいセンター

【ふれあいセンター老人福祉施設利用者数】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
延利用者数	13,360人	13,114人	12,195人	11,892人	11,952人

[資料]ふれあいセンター

【敬老会の実施団体】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
交付団体数	51団体	52団体	52団体	54団体	54団体
対象者数	3,531人	3,568人	3,613人	3,638人	3,679人

[資料]ふれあいセンター

(13) 高齢者の健康状態

① 前期高齢者の健康状態等

ア 特定健康診査・特定保健指導

要介護認定者の原因疾患をみると、脳血管疾患（脳卒中）や認知症など、脳の病変に起因するものが多くなっています。脳血管疾患や糖尿病が原因で要介護状態になることを予防するために、特定健康診査・特定保健指導を実施しています。受診率は H29 年度は若干下がり 50.6%の見込みです。

【特定健康診査の受診率】

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
対象者数	4,909 人	4,725 人	4,618 人	4,462 人	4,365 人	4,246 人	4,074 人	3,869 人
受診者数	1,959 人	2,013 人	2,177 人	2,130 人	2,166 人	2,174 人	2,119 人	1,957 人
受診率	39.9%	42.6%	47.1%	47.7%	49.6%	51.2%	52.0%	50.6%
40～64 歳受診率	43.4%	38.3%	42.7%	43.5%	45.3%	45.7%	45.3%	44.4%
65～74 歳受診率	52.1%	47.5%	52.0%	52.1%	53.8%	56.2%	57.8%	55.8%
受診率前年増減	0%	2.7%	4.5%	0.6%	1.9%	1.6%	0.8%	-1.4%

【特定保健指導の実施状況】

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H28 年度
対象者数	195 人	221 人	237 人	226 人	216 人	204 人	220 人	210 人
実施者数	92 人	95 人	133 人	132 人	119 人	140 人	133 人	131 人
実施率	47.2%	43.0%	56.1%	53.2%	55.1%	68.6%	60.5%	62.4%
40～64 歳実施率	37.1%	33.1%	50.3%	46.2%	46.7%	59.0%	45.2%	未集計
65～74 歳実施率	72.7%	59.8%	68.4%	64.0%	69.1%	82.9%	80.2%	未集計
実施率前年増減	3.3%	-4.2%	13.1%	-2.9%	-3.3%	13.5%	-2.9%	1.7%

[資料] 国保連合会特定健診等データ管理システムより（平成 29 年度は、平成 30 年 5 月末の集計値）

※実績は、法定報告基準（年度内に保険の異動・除外のない者）の対象者数及び実施者数

対象者：40 歳から 74 歳までの国保加入者

イ 前期高齢者の疾病等の構造

65～74 歳の国保及び後期高齢者医療加入者の 54%が、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。高血圧で受診している方が 34%と最も多く、脂質異常症が 31%、糖尿病が 18%となっています。

【生活習慣病の受診状況】

年齢区分	国保・後期加入者数	生活習慣病受療者数	大血管障害		透 析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子			
			虚血性心疾患	脳血管疾患			高血圧	脂質異常症	高尿酸	
65～69 歳	人数	1,273	638	60	54	10	215	376	370	67
	%		50.1	4.7	4.2	0.8	16.9	29.5	29.1	5.3
70～74 歳	人数	1,184	691	79	72	3	233	464	395	74
	%		58.4	6.7	6.1	0.3	19.7	39.2	33.4	6.3
合 計	人数	2,457	1,329	139	126	13	448	840	765	141
	%		54.1	5.7	5.1	0.5	18.2	34.2	31.1	5.7

[資料] KDB システム（国保・後期）から H29.4 月～H30.3 月の平均加入数、受診数を算出

② 後期高齢者の健康状態等

ア 後期高齢者健康診査

糖尿病等の生活習慣病を早期発見するために健康診査を実施しています。後期高齢者は、すでに生活習慣病で治療中の方が多いため、健診受診率は8%程度となっています。

【後期高齢者健康診査の受診状況】

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
対象者数	3,027人	3,146人	3,234人	3,324人	3,377人	3,311人	3,310人	3,416人
受診者数	133人	125人	167人	194人	184人	233人	247人	286人
受診率	4.39%	3.97%	5.16%	5.84%	5.45%	7.04%	7.46%	8.37%
受診率前年増減	2.36%	-0.42%	1.19%	0.68%	-0.39%	1.59%	0.42%	0.91%

対象者：75歳以上の後期高齢者

イ 後期高齢者医療の状況

本市の高齢者1人当たりの診療費は、平成28年度実績では年間776,699円（全道91位）で、全道と比べ82,118円低くなっています。

また、医療機関への受診率は、1,507.52件（全道123位）と低くなっています。

【後期高齢者医療の状況】

区 分		1人当たり診療費	受診率 (100人当たり件数)	1件当たり診療費
富良野市	入院	565,042円	107.15件	527,345円
	入院外	184,490円	1,253.13件	14,722円
	歯科	27,167円	147.24件	18,451円
	計	776,699円	1,507.52件	51,522円
全 道	入院	566,002円	104.98件	539,163円
	入院外	261,834円	1,473.18件	17,773円
	歯科	30,981円	176.33件	17,570円
	計	858,817円	1,754.49件	48,950円

【資料】平成28年度北海道の後期高齢者医療

ウ 後期高齢者の疾病等の構造

75歳以上の後期高齢者の74%が、高血圧・糖尿病などの生活習慣病で医療機関を受診しています。高血圧で受診している方が54%と最も多く、脂質異常症が38%、糖尿病が24%となっています。

【生活習慣病の受診状況】

年齢区分		被保険者数	生活習慣病受療者数	大血管障害		透 析	糖尿病	糖尿病以外の血管を痛める因子		
				虚血性心疾患	脳血管疾患			高血圧	脂質異常症	高尿酸
75～84歳	人数	2,471	1,788	288	335	7	604	1,275	983	211
	%		72.4	11.7	13.6	0.3	24.4	51.6	39.8	8.5
85歳以上	人数	1,212	929	207	270	6	265	707	414	114
	%		76.7	17.1	22.3	0.5	21.9	58.3	34.2	9.4
合 計	人数	3,682	2,717	494	605	13	869	1,982	1,397	325
	%		73.8	13.4	16.4	0.4	23.6	53.8	37.9	8.8

【資料】KDBシステム（後期）からH29.4月～H30.3月の平均加入数、受診数を算出

(14) その他の保健サービス

① がん検診

がん検診の受診者数は減少傾向です。大腸がん、子宮頸がん、乳がん検診は、無料クーポンの交付により受診者数が増減しています。65歳以上の受診数は、減少傾向です。

【がん検診の受診状況】（単位：人）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H28年度
胃がん	1,401	1,359	1,326	1,244	1,211	1,213	1,079	967
（再掲）65歳以上	637	609	594	597	586	606	568	520
肺がん	1,503	1,433	1,470	1,418	1,378	1,475	1,386	1,300
（再掲）65歳以上	738	684	722	758	761	849	839	814
大腸がん	1,456	1,565	1,579	1,554	1,517	1,693	1,421	1,344
（再掲）65歳以上	713	680	702	726	754	850	847	827
子宮頸がん	610	525	563	664	672	550	539	550
（再掲）65歳以上	105	78	103	132	130	135	131	125
乳がん	611	570	601	624	674	582	607	566
（再掲）65歳以上	139	100	133	157	142	180	209	159
前立腺がん	485	442	460	427	423	459	426	387
（再掲）65歳以上	363	331	358	316	313	335	337	242

対象者：胃がん・肺がん・大腸がん検診は40歳以上の市民、ただし胃がん検診は79歳まで

子宮頸がん検診は20歳以上の女性、乳がん検診は40歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性

(15) 高齢者福祉サービスの実施状況

① 高齢者配食サービス事業

調理が困難な高齢者に対して栄養バランスの取れた夕食を届け、安否確認を行います。

利用者は訪問介護サービスを利用した食事の支援を受けることが多くなったことや、外食産業の普及により減少の傾向にあります。

【高齢者配食サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	72 人	65 人	63 人	63 人	84 人
延利用食数	9,161 食	7,313 食	7,481 食	9,040 食	9,412 食

[資料] 介護保険係

② 家族介護支援事業（高齢者介護用品支給事業）

在宅の高齢者を介護している家族、または紙おむつを使用している高齢者を対象に、経済的負担の軽減を図り高齢者の在宅生活の継続を支援するために、介護用品・紙おむつ券を支給しています。

紙おむつの支給は増加傾向ですが、介護用品の支給は近年 50～60 人前後で推移しています。

【家族介護支援事業の実施状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護用品券利用者数	59 人	42 人	49 人	49 人	47 人
紙おむつ購入券利用者数	381 人	357 人	379 人	384 人	430 人

[資料] 介護保険係

③ 外出支援サービス

要介護高齢者に対し、外出機会の支援としてタクシー料金の助成を行っています。利用の目的は通院が主になっています。

【外出支援サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	643 人	584 人	656 人	688 人	704 人
延利用回数	10,031 回	10,192 回	10,413 回	11,228 回	11,895 回

[資料] 介護保険係

④ 自立支援ホームヘルプサービス

介護保険の要介護認定で自立と判定された方で、心身の状態から援助を必要とする方を対象に、ホームヘルパーを週 1 回派遣し、日常生活上の援助を行っています。要介護申請により、ほとんどが認定となるため、利用者は少ない状況です。

【自立支援ホームヘルプサービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	2 人	1 人	1 人	1 人	0 人
延利用回数	12 回	9 回	22 回	38 回	0 回

[資料] 介護保険係

⑤ 除雪サービス

緊急時の避難通路の確保を目的に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で病弱などにより除雪が困難な方、家族などから除雪の援助を受けられない方を対象に除雪ヘルパーを派遣します。

【除雪サービスの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実世帯数	134 世帯	140 世帯	137 世帯	139 世帯	135 世帯
延利用回数	3,633 回	2,845 回	3,335 回	3,022 回	3,434 回

〔資料〕介護保険係

⑥ 生活支援ショートステイ

高齢者と同居している家族が、疾病・不在などにより、短期間高齢者を介護することができない場合に、一時的に施設に入所して頂き、日常生活の支援を行います。基本的な生活習慣が欠如している高齢者の生活習慣改善を目的とした場合も対象としています。要介護認定で自立と判定された高齢者の場合、家族が不在になっても施設利用を希望するケースは少ない状況です。

【生活支援ショートステイの利用状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	0 人	1 人	0 人	2 人	0 人
延利用回数	0 回	1 回	0 回	2 回	0 回

〔資料〕介護保険係

⑦ 緊急通報システム

在宅高齢者の日常生活上の不安の解消のため、緊急時における連絡・援助を 24 時間体制で行うため、緊急通報システムを設置しています。

【緊急通報システムの設置状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実設置台数	194 台	194 台	179 台	159 台	149 台
新規数	27 台	24 台	18 台	14 台	22 台
撤去数	49 台	24 台	33 台	34 台	32 台

〔資料〕介護保険係

⑧ 緊急時医療情報カード交付事業

在宅の高齢者の救急活動時に医療状況等の情報収集を円滑にし、高齢者の安全と安心の確保を図るため、医療情報カードと保管容器を配付しています。

【緊急時医療情報カードの配布状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利用実人数	744 人	767 人	799 人	820 人	833 人
活用回数	1 回	3 回	3 回	3 回	3 回

〔資料〕介護保険係

⑨ 富良野市住宅改修費助成

住宅改修の助長と在宅生活の継続を支援することを目的に、介護保険による住宅改修費で支給限度基準額 20 万円を超える工事費用に対して、市単独で助成しています。

【富良野市住宅改修費助成の支給状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給件数	7 件	14 件	7 件	12 件	14 件

[資料] 介護保険係

⑩ 家族介護慰労事業

要介護 4 または 5 の認定を受けている在宅の方を、介護保険サービスを利用せずに介護している家族に対し、介護を行っていることへの慰労として 10 万円を支給しています。諸事情により介護サービスを利用しない場合はまれですが、要介護認定調査の際等に状況を把握しています。

【家族介護慰労事業の支給状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給件数	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件

[資料] 介護保険係

⑪ 独居老人調査事業

ひとり暮らしの高齢者の実態調査を行い、万が一の事故や災害が起きた場合の緊急連絡先などを把握します。調査は、地区民生委員が対象者宅を訪問して行います。

【独居老人調査事業の状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
独居老人名簿登録者数	858 件	895 件	908 件	934 件	905 件

[資料] 介護保険係

⑫ 高齢者住宅整備資金融資事業

新規貸付は H13 年度に終了。現在は返還金請求を継続しています。

【高齢者住宅整備資金融資事業の貸付状況】

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
貸付人数	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人

[資料] 介護保険係